

新日本空調 CSRレポート2010

SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CSR Report 2010



新日本空調株式会社

空気・信頼そして未来、見えないものを



● 企業理念

新日本空調株式会社(以下「新日本空調」と称す)は、2008年1月に「企業理念」を制定しました。

1. 空気・水・熱に関する技術の研究と開発を通して、地球環境に配慮した環境設備企業であり続けます。
2. 顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、すべての人々との信頼関係を大切にします。
3. 「良き企業市民」として、社会の発展に貢献します。
4. 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業活動を行います。

● 経営の基本方針

新日本空調グループは、「豊かな環境の創造」「人々との信頼関係の尊重」「社会への貢献」を経営の基本として掲げ、活動しています。

● 企業行動憲章

新日本空調グループは、ステークホルダー(顧客・株主・職員・協力会社等)に対するCSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)への取り組み姿勢を明確に打ち出し、以下のとおり企業行動憲章を制定しています。

企業行動憲章

- 1 空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスを提供します。
- 2 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業づくりに努めます。
- 3 株主はもとより、社会とのコミュニケーションを緊密に行い、積極的かつ公正な企業経営を目指します。
- 4 環境に調和する技術の研究・開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。
- 5 「良き企業市民」として、社会貢献活動を行います。
- 6 労使相互信頼を基本に、職員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、希望に溢れた企業風土を創ります。
- 7 反社会的勢力との関係遮断を断固たる決意で臨み、順法意識の確立と健全な企業風土を醸成します。
- 8 海外においては、国際ルールや現地の法律順守はもとより、その文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。
- 9 本行動憲章の役割を深く認識し、関係者に周知、徹底するとともに、当社グループ内の取り組み体制を整備し、企業倫理の徹底を図ります。
- 10 緊急事態発生時の社内即応体制を確立するとともに、社内外への迅速な情報公開と説明責任を明確にします。

大切にします。

Contents

企業理念、経営基本方針、企業行動憲章 02

会社概要、編集方針、目次 03

トップコミットメント 04 05

基本姿勢と透明性

CSRガイドライン、ロードマップ 06 07

コーポレートガバナンス 08

コンプライアンス 09 10

財務報告に係わる内部統制の確立 11

親しみやすい空調の解説

身近な空調のはなし 12 13

安全・品質・環境マネジメント

マネジメントシステムの概要 14

安全活動 15 16

品質活動 17

環境活動 18 19

環境技術紹介 20 21

環境配慮型物件の施工実績紹介 22 23

ステークホルダーとの対話

コミュニケーション 24 25

人権尊重・人材育成

人権・制度・人材育成・職場環境 26 27

社会貢献活動

社会貢献活動 28 29 30 31

事業部紹介（原子力事業部） 32 33

ステークホルダーへのインタビュー 34
独立行政法人 新エネルギー産業技術総合開発機構
理事 和坂 貞雄氏

第三者所感 35

● 会社概要

設立

1969年10月1日

本社

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル

資本金

51億5,860万円（2010年3月31日現在）

事業内容

空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負

従業員数

890名（2010年3月31日現在）

主な事業所

1. 国内

都市施設・リニューアル事業本部、都市施設事業部、リニューアル事業部、産業施設事業本部、原子力事業部、海外事業部、北海道支店、東北支店、関東支店、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、中国支店、九州支店、技術開発研究所

2. 海外拠点

スリランカ、シンガポール、UAE、ミャンマー

連結子会社

新日空サービス株式会社、新日本空調工程（上海）有限公司
SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED

株式の状況

発行可能な株式総数 84,252,100株
発行済み株式の総数 25,282,225株
株主数 6,413名（2010年3月31日現在）

● 編集方針

本レポートは、新日本空調グループにおけるCSR活動の取り組み状況について、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことを主目的として、CSRに対する新日本空調の考え方、2009年度の取り組み、実績等をCSR委員会にて企画・編集したものです。

本レポートが、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進の一助となることを願っております。

本レポートの対象範囲

1. 対象期間

本レポートに掲載の活動内容、データ集計の対象期間は2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）ですが、一部2010年度の内容も含まれます。

2. 対象組織

新日本空調の国内事業所、ならびに子会社の新日空サービス株式会社、新日本空調工程（上海）有限公司におけるCSR活動を対象としています。

3. 対象読者

新日本空調の企業活動を支えていただいているステークホルダー（顧客、株主、職員および家族、協力会社等）の皆様、特に株主・投資家および取引先企業の皆様への報告に力点を置いています。

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン」（環境省 2007年版）
「環境会計ガイドライン」（環境省 2005年版）
GRI「サステナビリティ レポートガイドライン 2006」

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
TEL：03-3639-2701 FAX：03-3639-2734

*新日本空調の企業情報につきましては、ホームページ（<http://www.snk.co.jp>）をご覧ください。
*アンケート用紙を添付しています。次回レポート作成時の参考とさせていただきますので、本レポートについて皆様の率直なご意見、アドバイスをお寄せくださいますようお願い申し上げます。

次回発行予定

次回は2011年9月の発行を予定しています。

透明性の高い企業活動を展開し、 「環境設備企業」への変革をさらに推し進め、 省エネルギー・環境保全に貢献します。



代表取締役社長 **高橋 薫**

一人ひとりが当事者意識を持ち、「随処作主の一丸体制」で、スピード感を持って、様々な課題に取り組みます。
「新日空 Target Plan 2010」の最終年度である今年も、CSR活動をさらに推し進め、透明性の高い企業活動を展開することにより、当社グループの企業価値の向上に努めます。

2009年度の総括

当年度は、翌年度に最終年を迎える中期3力年経営計画「新日空 Target Plan 2010」にも掲げている「現行事業領域の強化」を重点課題とし、得意分野のさらなる拡大、リスクを最小限とする施策、選別受注等を推し進め、利益改善や将来需要が見込める案件を除き、不採算案件は極力受注回避する方針を徹底した結果、受注工事高は740億8千3百万円（前期比17.4%減）、完成工事高は813億7千6百万円（前期比12.4%減）となりました。

一方、利益面におきましては、熾烈な価格競争による採算確保の厳しさは引き続きあるものの、不採算工事選別の徹底と、徹底した原価低減と固定費削減に努めた結果、完成工事総利益は82億2千3百万円（前期比10.3%減）、営業利益は16億6千1百万円（前期比35.4%減）、経常利益は19億1千3百万円（前期比25.0%減）となりました。

また、特別損失として、保有する不動産ファンド等の時価下落による投資有価証券評価損3億5百万円等を計上した結果、当期純利益は8億1千5百万円（前期 当期純損失3億6千8百万円）となりました。

新日空サービスと、海外の上海現地法人、スリランカ現地法人の3社からなる当社の子会社は、前年度を上回る実績を残すことができました。結果として、目標値を下回る結果となりましたことは、世界同時不況の影響で産業空調分野が落ち込んだことなどの要因によるものと考えております。一方で、原子力分野は耐震強化対策や長寿命化対策等の稼働率向上に向けた工事などにより健闘しました。受注完工額が減少する中、完工総利益で10%を確保できたことは、利益重視の経営方針が徹底された成果であると考えます。

はじめに

昭和5年（西暦1930年）に当社の前身である「東洋キヤリア工業」が誕生しましたが、満州鉄道特急アジア号での“世界初”全列車空調や、“日本初”の原子炉空調を手掛ける等、数々の偉業を残してまいりました。このチャレンジ精神は、東洋キヤリアの誕生以来、80年の歴史を刻む今日に至っても、脈々と受け継がれております。

空調のエンジニアリング会社である当社を支えるのは、技術力であり、その源は「人」です。社長就任にあたり、職員全員に「随処作主の一丸体制」でこの難局を乗り切るというメッセージを発信しました。この「随処作主」とは、いかなる局面においても、当事者意識を持って目の前の課題に取り組むことができれば、おのずと良い結果につながるという意味です。国際情勢や国内外の事象一つを取っても、世の中は急激に変化しています。当社としてもこの変化を機敏に捉え、先手対応することが最も求められていることと考えますので、就任時に当事者意識と組織活動の融合による全社員一丸体制をより堅固なものにするために発信しました。

中期経営計画 「新日空 Target Plan 2010」 (2008～2010年度)

●キーワード

「環境設備企業への変革」

当社企業理念である「空気を中核とする熱・水技術の研究・開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される企業」の実現を目指す

●2010年度定量計画(連結)

受注	900億円
完工	850億円
当期純利益	10億円

●基本課題

1. 現行事業領域の強化

2. 収益源の多様化 (独自性と総合力発揮)

3. 透明性の高い企業活動



中期経営計画 「新日空 Target Plan 2010」の 最終年度に向けた抱負

「新日空 Target Plan 2010」の3年目である2010年度は、景気回復の兆しを感じつつ、リニューアルや原子力といった当社の強みをさらに活かしながら、投資回復の胎動に素早く反応できる臨機応変な顧客対応をしていく所存です。

「環境設備企業への変革」をキーワードに進めている三つの基本課題の一つに「収益源の多様化」がありますが、その中で「独自技術の育成・事業化」を打ち出しています。中でも、「微粒子可視化システム」は、当社が誇れる技術といえます。昨年度にはオプションとして、製品を抜き取ることなく、ガラスやフィルムなどの表面に付着した粒子状物質を製造過程のインラインのまま、リアルタイムにカウントできる技術開発に成功し、市場投入を行いました。また、事務室において、在席者の有無を検知してピンポイントで空調制御を行い、快適性と省エネ効果の2つを可能とする「空調・照明一体制御システム(ツインセーブ)」や「遠隔監視システムを利用したエネルギー効率運用サービス(SMART)」の販売も始めました。さらには、微細な霧(ミスト)を送風空気に混ぜて冷却を行う「パワフルミスト」も新日空サービスで販

2010年度事業計画達成に向けた 具体的施策

①リニューアル分野の更なる強化・推進

- ・当社実用化技術を駆使した省エネ提案や、改正省エネ法施行に伴う環境保全改修工事の取り込みとその全国展開の推進
- ・電算センターの豊富な施工実績を活かした大型iDCプロジェクトへの対応等、スマートクラウド戦略に追随した営業展開の強化・推進

②産業分野における更なる強化・推進

- ・電子デバイスや新型電池等の設備投資への積極対応による当社得意分野での優位性確保
- ・「微粒子可視化システム」の更なる技術開発と事業化展開や「保有独自技術群との融合」による新しい事業領域100億円規模の継続展開
- ・医薬品、食品等の成長業種への取り組み拡大

③原子力分野の更なる展開

- ・耐震強化対策やプラント長寿命化等のニーズに対応した保有技術の積極展開による国内市場での継続事業展開
- ・海外原子力プラントにおける設計支援業務、工事計画業務への積極的参画

④海外分野におけるリスク対応、選別受注の徹底と 将来への取り組み

- ・得意地域、優位案件への絞込みと、マネジメント力の更なる強化
- ・スリランカ現地法人での業務一貫体制の構築と、当社省エネ関連提案技術力を活かした受注体制の確立とインフラ環境整備事業への展開

売をスタートさせております。このような「独自技術の育成・事業化」をさらに進めていくことにより、「環境設備企業への変革」をさらに推し進め、省エネルギー・環境保全に貢献していく所存です。

企業価値の向上を目指す当社にとって差別化の源泉は現場にあります。つまり、現場の差別化や技術の差別化が事業の差別化を生み、その結果「企業の差別化」に至るということです。当社は「技術の差別化」「総合力の発揮」と「現場の見える化」を技術戦略のキーワードにしており、その中で、「現場の問題解決力の向上」に向けて、当社が蓄積しているノウハウ・技術情報や、現場が抱える問題とその解決プロセスを“見える化”させ、現場サポート体制を強化し、技術力強化と技術の伝承を図る『現場の見える化』システムを活用しております。このシステムは社内イントラ上で稼働しており、現場に居ながら本社技術専門家の意見を聞くことができますし、その情報を他の現場も参考にすることができます。

また、株主の皆様様に安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、利益配当につきましては、年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。

2010年度事業計画としては、受注で900億円、完工で850億円、営業利益、経常利益共に20億円、当期純利益で10億円の達成を目指します。

基本姿勢と透明性

現行事業領域のさらなる強化と収益源の多様化、透明性の高い企業への業態変革を目指します

新日本空調グループのCSR

新日本空調は、2007年11月にCSR委員会を発足して以来、CSR活動の課題や今後の展開について、同委員会にて繰り返し協議し、2010年4月に「CSR活動第二次ロードマップ(中期実行計画)」を策定しました。

新日本空調グループは、お客様・株主・職員・協力会社・地域社会といったステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、経済・環境・社会の3側面でバランスの取れた経営を実践してまいります。

CSR活動第二次ロードマップ(中期実行計画) 2010年4月策定

活動方針	活動内容
1 基本姿勢と透明性の高い企業活動	CSR活動推進の体制づくりとCSR活動の展開
	コーポレートガバナンス・内部統制の充実
	財務報告にかかわる内部統制の確立
2 コンプライアンス(法令順守)の推進・徹底	コンプライアンス意識の醸成
3 安全・品質・環境マネジメントの強化	安全・品質・環境マネジメントシステムの実施
	環境に配慮した研究開発への取り組み
	建設副産物削減への取り組み
	CO ₂ 排出量削減への取り組み
4 ステークホルダーとの対話促進	CSRレポートの継続的発行
	ステークホルダーとのコミュニケーション強化
	積極的な広報・IR活動の実施
5 人権尊重・人材育成の推進	ビジネスパートナーとの社会責任意識の共有化推進
6 社会貢献活動の推進	ワーク・ライフバランスを考慮した職場環境の改善と諸制度の制定
	地域に密着した社会貢献活動への取り組み
	日本全国・海外を対象とした社会貢献活動への取り組み





CSRガイドライン

1 基本姿勢と透明性の高い企業活動

「企業理念」「経営基本方針」の具現化を通じて、「社会的に信頼される企業」の実現を目指し、コーポレートガバナンス体制を強化するとともに、透明性の高い企業活動を展開します。

2 コンプライアンス(法令順守)の推進・徹底

全ての役職員が「企業行動憲章」を順守し、「話す勇氣と聴く姿勢」をスローガンに、高い倫理観と責任感をもって行動し、社会の発展に貢献します。

3 安全・品質・環境マネジメントの強化

信頼性の高い設備の供給によって「顧客満足度の向上」を図るべく、安全衛生・施工・品質・環境保全の管理体制を強化するとともに、「省エネ」と「快適性」を両立させる技術の研究・開発を推進し、施設内環境と地球環境の改善に貢献します。

4 ステークホルダーとの対話促進

顧客、株主・投資家、職員、協力会社・取引先、行政、地域社会、マスメディア、アナリストなどとの対話・協働を実践し、双方向コミュニケーションに努めます。

5 人権尊重・人材育成の推進

人権を尊重し、雇用の多様化・人材育成に取り組むとともに、職員が健康で社会の一員として活躍できるよう、職場環境の改善に努めます。

6 社会貢献活動の推進

「良き企業市民」として、芸術文化、スポーツ、教育・福祉などの振興を継続的に支援します。

また、職員のボランティア活動への参加を支援します。

進捗状況 ◎:完了 ○:実施中 △:未実施

進捗状況	2009年度の活動成果(主な取り組み)	2010年度の活動目標(主な取り組み)	2011年度以降の実施目標
◎	・CSR委員会の開催 ・CSRの全社啓発活動実施	・CSR委員会の開催 ・CSRの全社啓発活動を継続実施	・CSR委員会の開催 ・CSRの全社啓発活動を継続実施
○	・グループ会社を含めたコーポレートガバナンス・内部統制の徹底 ・BCP(事業継続計画)の策定	・グループ会社を含めたコーポレートガバナンス・内部統制の充実 ・BCP(事業継続計画)に基づく体制の確立	・グループ会社を含めたコーポレートガバナンス・内部統制の充実 ・BCP(事業継続計画)の本格運用
○	・2008年度「内部統制報告書」を関東財務局に提出 ・会社統制、IT全般統制、決算・財務報告プロセス、その他業務プロセスに係わる内部統制評価の実施 ・内部統制委員会の設立と開催/内部統制連絡協議会の設立と実施 ・内部統制教育の継続実施	・2009年度「内部統制報告書」を関東財務局に提出 ・会社統制、IT全般統制、決算・財務報告プロセス、その他業務プロセスに係わる内部統制評価の実施 ・内部統制委員会の開催/内部統制連絡協議会の継続実施 ・内部統制教育の継続実施	・2010年度「内部統制報告書」を関東財務局に提出 ・会社統制、IT全般統制、決算・財務報告プロセス、その他業務プロセスに係わる内部統制評価の実施 ・内部統制委員会の開催/内部統制連絡協議会の継続実施 ・内部統制教育の継続実施
○	・コンプライアンス研修 & アンケートの継続実施 ・アンケート結果を反映したコンプライアンス意識の徹底	・コンプライアンス研修 & アンケートの継続実施 ・各部門の状況に応じたコンプライアンスの取り組み強化	・コンプライアンス研修 & アンケートの継続実施 ・コンプライアンス意識のさらなる徹底
○	・「現場の見える化」の運用開始 ・全事業部門でOHSAS18001の認証を取得 ・品質・環境マネジメントシステムの定着・推進	・「現場の見える化」の定着・推進 ・全社OHSAS18001活動の定着・推進 ・品質・環境マネジメントシステム認証変更の定着・推進	・「現場の見える化」の定着・推進・フィードバック ・安全・品質・環境マネジメントシステムの統合
○	・空調・照明・一体制御システム「ツインセーブ」販売開始 ・スポット型ミストクーラー「パワフルミスト」を開発 ・遠隔監視システムを利用したエネルギー効率運用サービスの開始	・微粒子可視化技術の先鋭化推進 ・省エネ施工技術開発の推進	・微粒子可視化技術の先鋭化推進 ・省エネ施工技術開発の推進
○	・機器・資材のユニット化・プレハブ化を推進 ・無梱包、簡易梱包の推進 ・分別回収の徹底 ・通い箱による梱包材のリサイクル推進	・機器・資材のユニット化・プレハブ化を推進 ・無梱包、簡易梱包の推進/分別回収の徹底 ・通い箱による梱包材のリサイクル推進 ・リサイクルの推進(金属リサイクル、フロン再資源化等)	・機器・資材のユニット化・プレハブ化を推進 ・無梱包、簡易梱包の推進/分別回収の徹底 ・通い箱による梱包材のリサイクル推進 ・リサイクルの推進(金属リサイクル、フロン再資源化等)
○	・設計段階での省エネ提案の推進 ・省エネ提案によるCO ₂ 削減目標を設定	・設計段階での省エネ提案+補助金利用の推進 ・省エネ提案によるCO ₂ 削減目標を設定	・設計段階での省エネ提案+補助金利用の定着・推進 ・省エネ提案によるCO ₂ 削減の推進
○	・「CSRレポート 2008」の評価と「CSRレポート 2009」の発行	・「CSRレポート 2009」の評価と「CSRレポート 2010」の発行	・「CSRレポート 2010」の評価と「CSRレポート 2011」の発行
○	・「技術フェア2009 in 名古屋」を開催 ・会社設立40周年挨拶状の送付 ・インターフェックスジャパン出展(応用技術)	・顧客インタビューの実施 ・顧客向け技術セミナー実施 ・インターフェックスジャパン出展(応用技術)	・顧客インタビューの実施 ・顧客向け技術セミナー実施
○	・「会社紹介DVD」を制作 ・「会社設立40周年記念広告」を出稿 ・ニュースリリース発信、および取材対応 ・決算説明会の実施 ・誠実なIR(取材・投資家訪問)対応	・次期経営計画の発表(2011年3月末) ・迅速かつ適切な報道対応 ・積極的なニュースリリース発信、および取材対応 ・決算説明会の実施 ・誠実なIR(取材・投資家訪問)対応 ・当社保有技術のPR強化	・「会社紹介DVD」の改訂検討 ・迅速かつ適切な報道対応 ・積極的なニュースリリース発信、および取材対応 ・決算説明会の実施 ・誠実なIR(取材・投資家訪問)対応 ・事業化を視野に入れた当社保有技術のPR強化 ・技術開発研究所見学会および現場見学会の検討
○	・安全衛生大会の開催 ・「SNK 匠」認定制度の活用推進 ・首都圏地区にて「CD & Q活成会」成果発表会を開催	・安全衛生大会の開催 ・「SNK 匠」認定制度の活用推進 ・全国規模にて「CD & Q活成会」成果発表会を開催	・安全衛生大会の開催 ・「SNK 匠」認定制度の活用推進 ・全国規模にて「CD & Q活成会」成果発表会を開催
○	・ATM制度の活用推進 ・定年再雇用制度の制定、および人材センター設立	・定年再雇用者の活用促進 ・休暇の取得日数向上	・高齢化社会に対応する人事施策の推進 ・休暇の取得日数向上
○	・地域のクリーンアップ行事に参加 ・名橋「日本橋洗い」に継続参加 ・本社近郊の小学校に「写真ニュース」を継続提供 ・全事業部規模で社会貢献活動に参加	・地域のクリーンアップ行事に継続参加 ・名橋「日本橋洗い」に継続参加 ・本社近郊の小学校に「写真ニュース」を継続提供 ・全事業部規模で社会貢献活動に参加	・地域のクリーンアップ行事に継続参加 ・名橋「日本橋洗い」に継続参加 ・本社近郊の小学校に「写真ニュース」を継続提供 ・全事業部規模で社会貢献活動に参加
○	・「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に継続協賛 ・三井広報委員会の活動に継続参加 ・「ふれあいトリオ」を協賛	・「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に継続協賛 ・三井広報委員会の活動に継続参加 ・「ふれあいトリオ」を継続協賛	・三井広報委員会の活動に継続参加 ・「ふれあいトリオ」を継続協賛



コーポレート・ガバナンス

新日本空調グループは、常に経営の健全性を維持し、企業価値の向上を図っていく考えのもとで、経営責任の明確化や業務執行の迅速化などを進めています。

コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

新日本空調グループは、「環境設備企業」として現行事業領域のさらなる強化と収益源の多様化ならびに透明性の高い企業への業態変革を基本課題として「企業価値の向上」を図っていく方針です。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

新日本空調は、執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および業務執行の迅速化を図っています。取締役会は、取締役を実質的な討議を可能とする人数（8名）にとどめ、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しています。また、取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については、経営会議（メンバーは取締役全員および監査役1名）において協議し、迅速かつ適切な運営を図っています。

また監査役会は、3名の社外監査役を含む4名で構成され、各監査役は取締役

会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役等に営業の報告を求め、重要な書類を閲覧し、また各部門や当社グループ会社へ往査のうえ業務および財産の状況を調査しており、公正かつ的確に監査を実施しています。新日本空調グループの内部監査を行う内部統制部は9名で構成し、社長直轄としています。監査役と毎月の定例業務連絡会を含め、十分な連携を図りながら、新日本空調各部門および新日本空調グループ会社に対し、定期的に業務執行状況についての内部監査を実施し、経営方針に対する運営管理状況と諸基準に対する適合性を評価し、経営意思の浸透状況を社長に報告しています。

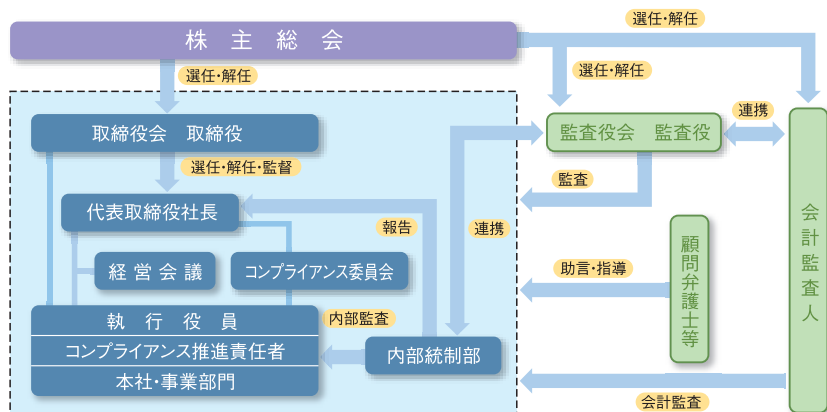
新日本空調の会計監査については、有限責任監査法人トーマツより、独立の立場から会計監査を受けています。監査役と会計監査人は、日頃から監査方法等に関する意見交換を密に行っているほか、中間期および期末には会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めています。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

新日本空調は、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」（内部統制システム）の基本方針を次のとおり定めています。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制図



5. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する体制
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

買収防衛策の更新

新日本空調は、2007年6月開催の株主総会の承認を得て、新日本空調の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、新日本空調株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入しましたが、このたび2010年6月開催の株主総会において、買収防衛策を更新することについて承認されました。

更新された買収防衛策は、新日本空調の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を改定したもので、更新の主な内容は次のとおりです。

- ・ 金融商品取引法の施行に伴う所要の修正
- ・ 株券電子化が実施されたことを踏まえた所要の修正
- ・ 大量買付者に対して提供を要求する情報の明確化
- ・ 対抗措置発動の要件の明確化



●●● Basic stance and transparency

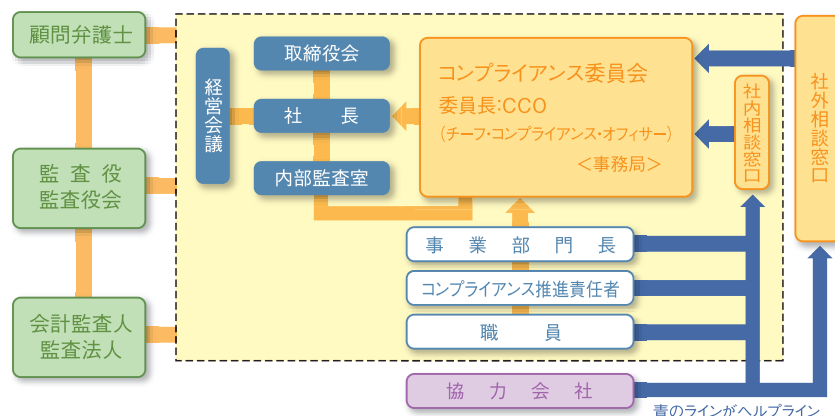
コンプライアンス

新日本空調グループは、コンプライアンスをCSRのベースと位置づけ、体制の強化に取り組んでいます。法令の順守だけでなく、高い倫理観と責任感をもって行動することが、業務を遂行していくうえでの最重要課題のひとつであると考えています。

コンプライアンス徹底の取り組み

- | | | |
|-------|-----|---|
| 2003年 | 3月 | 企業行動憲章を制定
(2008年1月第3版発行) |
| 2005年 | 2月 | ヘルプラインを設置 |
| 2006年 | 1月 | 第1回コンプライアンス・アンケート実施(以後、毎年実施) |
| 2006年 | 2月 | 社長宣言
「当社グループはコンプライアンスに違反した仕事のやり方や利益の追求はしない」 |
| 2007年 | 12月 | 協力会社をヘルプラインの利用対象者とする |
| 2008年 | 1月 | 「こんなときどうする？」
社員行動基準 コンプライアンス・ケースブック」を発行 |
| 2008年 | 4月 | コンプライアンス宣言書に全役職員が署名
「我々はコンプライアンスに違反した仕事のやり方や利益の追求はしない」 |

コンプライアンスとヘルプライン

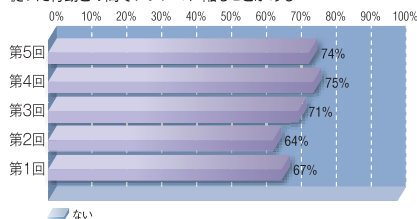




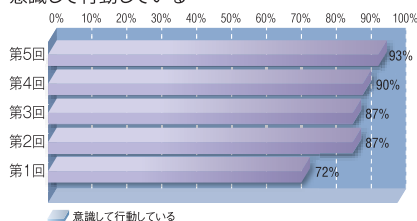
コンプライアンス

コンプライアンスアンケート

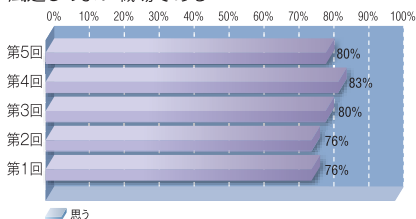
日々の実際の業務遂行と企業行動憲章やコンプライアンス規程に従った行動との間でジレンマに陥ることがある



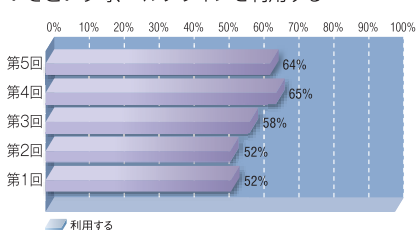
企業行動憲章やコンプライアンス規程を意識して行動している



自分の所属する職場は言いたいことが言える風通しのよい職場である



いざという時、ヘルプラインを利用する



コンプライアンスアンケート (意識調査)

コンプライアンス意識の浸透を確認するために、毎年アンケート(意識調査)を実施、その結果を施策の立案・実行にフィードバックしています。5回目となる2009年度は、グループ全体の1,325名に対してアンケートを実施し、98.0%から回答を得ました。

【グラフの解説】

コンプライアンス意識の高まりによる「気づき」が増加したことなどにより、これまでの改善傾向から停滞状況を示す結果となりました。2010年度以降は、画一的、総合的な取り組みと同時に、各部門に潜む問題を掘り起こし、具体的な取り組みを進めていく計画です。

コンプライアンス教育

役職員のコンプライアンス意識の向上と維持に向け、またコンプライアンス実践に必要な知識や情報の周知を図るために、毎年コンプライアンス教育を実施しています。対象は、役員、職員はもちろんのこと、契約社員、派遣社員および協力会社の役職員など、当社グループの仕事に関わる全ての人たちです。2009年度は延べ42

回実施し、当社グループの役職員の受講率は約90%に達しました。

研修では、コンプライアンス上、問題となる事例を中心に建設業法や独占禁止法など建設業界で特に順守しなければならない法規等の解説も行いました。また、協力会社に対しては、不正防止に向けた啓発の一環として、当社のコンプライアンスに対する考え方、姿勢やヘルプライン制度の周知を目的とした研修会を行いました。

内部相談制度 (ヘルプライン)

コンプライアンスの本質は、企業行動憲章や価値観を反映した風通しの良い職場環境をつくり、円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止することにあると考えています。万が一問題が発生した場合は、直ちに上司または関係者に報告、相談し、迅速に適切な処置をする必要があります。

新日本空調グループでは、コンプライアンスに関する相談、法令違反の発見先として、通常の組織上の報告ルートに加え、社内(総務部法務課)および社外(男女1名ずつの弁護士)にそれぞれ専用相談窓口(ヘルプライン)を設置しています。役職員はコンプライアンスに違反する行為を発見し、または実施する

おそれがある場合、ヘルプラインに報告、相談することができるとしており、公益通報者保護法に則って、相談者は、職務上のいかなる場合であっても、その相談を理由に不利益な取扱いを受けないことを明確に規定し、匿名での受付や本人の同意がない限り秘匿されること等、安心して報告、相談できる仕組みを整備しています。

また、企業は自社の業務における協力会社各社を含めたサプライチェーン全体の法令順守、環境保全等への配慮など社会的責任を強く求められるようになってきていることから、2008年1月より、新日本空調の協力会社にも内部相談制度(ヘルプライン)を利用いただけるようにし、社会からの信頼を失う恐れのある行為の早期是正と未然防止にご協力いただいております。



財務報告に係わる内部統制の評価結果について

財務諸表・有価証券報告書の虚偽記載に繋がるリスクを把握し、そのリスクをいかに統制しているか記録し、信頼できることを証明するために、「2009年度内部統制部監査計画」に基づき内部統制評価を実施しました。

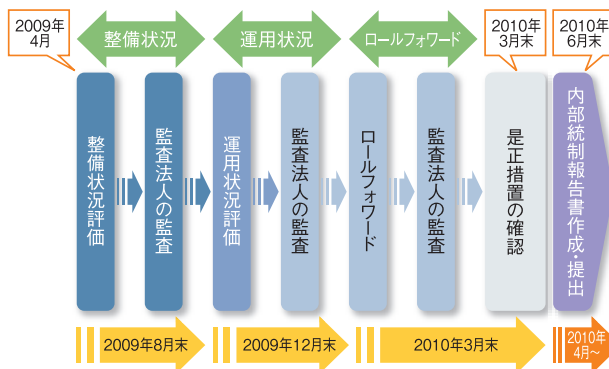
2009年度 内部統制評価結果の報告

2010年3月までに全社統制、IT全般統制、決算・財務報告プロセス並びにその他の業務処理プロセスに関する整備状況および運用状況評価を終了しました。

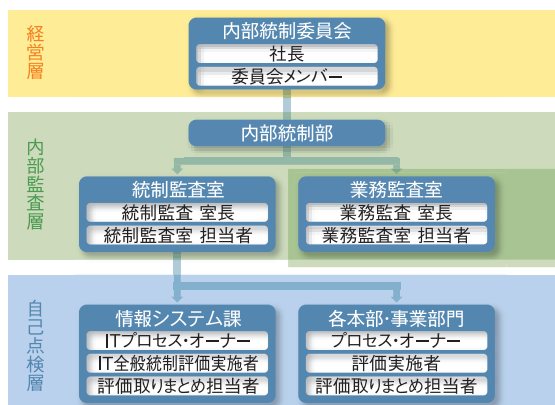
期中評価において、軽微な不備が発見されましたが、即刻は正措置を実施し、期末日時点において不備が無いことを確認しました。

これを受けて、2010年6月に、財務報告に係わる内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を関東財務局長宛に提出しました。

内部統制評価スケジュール



内部統制運用体制

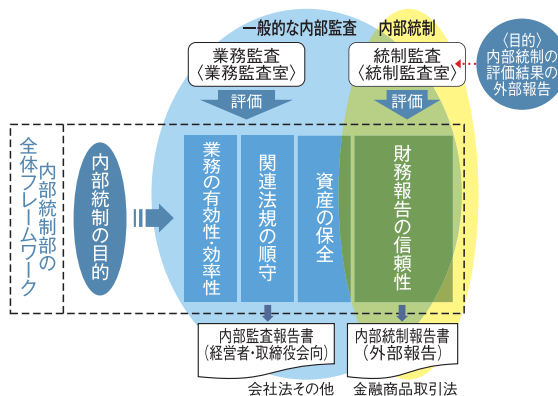


2010年度 内部統制運用計画

今年度も引き続き、内部統制に係わる統制監査と一般的な内部監査の独立性は維持しつつ、重複する部分についてはそれを排除することや、その他の業務処理プロセスにおいてローテーション制度を採用することなどにより、監査部門および被監査部門の効率化を図ります。

また、不祥事を防止し、会社が持続的に発展していくためにはコンプライアンス経営が不可欠であるため、不備撲滅および不祥事防止のアプローチを実施します。

内部統制と一般的な内部監査の関係



身近な 空調のはなし

空調設備のなかで、
室内空気の換気について解説するとともに、
地球環境に関わる二酸化炭素(CO₂)と地球温暖化、
地球に優しい自然エネルギーを簡単に紹介します。

室内空間に舞う浮遊粉塵とガス

空気調和は温湿度調節だけではなく、室内空気の清浄度を含めた高い「空気質」を確保・維持しなくてはなりません。

私たちのまわりの空気には、目には見えない微小な塵埃やガスがたくさん含まれています。その発生源には以下のようなものが考えられます。

①屋外から侵入：

塵埃、花粉、海塩粒子、細菌、二酸化炭素(CO₂)他

②室内で発生：たばこ煙、粉塵、体臭、細菌他

居室内の空気環境については、「建築基準法施行令」並びに「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」(ビル管法)で下表のように定められています。

浮遊粉塵の量	空気 1 m ³ につき0.15mg以下
一酸化炭素の含有率	百万分の十以下(10ppm以下)
炭酸ガスの含有率	百万分の千以下(1000ppm以下)
温 度	17℃以上、28℃以下 居室における温度を外気の温度より低く する場合は、その差を著しくしないこと。
相対湿度	40%以上、70%以下
気 流	1秒間につき0.5m以下

換気とフィルタ処理

換気とは室内空気と外気を入れ替えることです。化学物質や汚れた空気、臭気、塵埃、湿気、熱気などを排出する効果があります。

換気をすることで、事務所で仕事をする人やホテルに滞在する人々等に健康で快適な室内空気環境を実現するとともに結露やカビなどから建物を守ります。最近では、24時間換気の住宅が増えてきています。

室内空気の汚染対策は、フィルタにより汚染物質を除去する方法があります。最近では、ルームエアコンにも高性能なフィルタを採用するなど、粒子状の汚染物に対してはかなり高い効果が期待できるようになりました。



人間はどんな状況下でも呼吸しなければ生きられません。だからこそ、きれいで安全、快適な環境が求められるのです。

二酸化炭素とは(CO₂)

最近、二酸化炭素(CO₂)の25%削減ということが話題となっています。

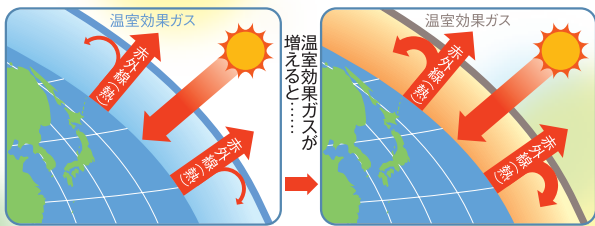
二酸化炭素とは炭素の酸化物であり、現在の大気中に約0.037%(容積比)含まれております。主に炭素を含む物質(化石燃料、木材など)の燃焼時や、動植物の呼吸により発生します。反対に多くの植物は光合成によって、水と二酸化炭素からデンプンを生成し、酸素を放出しています。

化石燃料の大量消費によって発生した二酸化炭素は、地球温暖化の一因と言われています。

地球温暖化のメカニズム

地表に届く日射エネルギーの約7割程度は、大気と地表面に吸収されて熱に変わります。地表面から放射された赤外線は、適度な濃度の二酸化炭素などの温室効果ガスに吸収され、地表を適度な温度に保っています。

しかし、二酸化炭素の濃度が上昇しすぎると、地上が



らの赤外線吸収量が増えて、地表の温度が上昇し、温室効果の一因とも言われています。

地球温暖化が進むと

IPCC (「気候変動に関する政府間パネル」が地球温暖化に関する研究を行っている国際的な機関) の報告によると、このまま地球温暖化が進めば、2100年頃までには、地球の温度は、1.1～6.4℃上昇し、また、海面は、18～59センチ上昇するともいわれています。

温暖化が進むと、私達の周りの環境や健康にもさまざまな影響があると言われています。



温暖化は、北極の氷を解かし、野生動物の生息域を狭めます。また、南極や山脈・陸地の氷など、陸上の氷が溶けることにより海水量が増加します。

干ばつが進み砂漠化してしまうことで、畜産・農業に与えるダメージが深刻な貧困を招き、温暖化を増長させます。



自然エネルギーの活用

地球温暖化防止に寄与する自然の力を利用したエネルギーへの取り組みも始まっています。

●太陽の恵みを利用する

太陽のエネルギーは、熱と光としての利用があり、熱は、給湯・暖房・冷房、光は、太陽電池があります。近年は住宅用以外にも産業や公共施設に導入が進んでいます。

●風の力を利用する

風力発電は風の力で風車を回し電気をおこします。温室効果ガスの排出が少なく、発電コストが比較的低いなど、経済面での効果もあります。

●地熱を利用する

地熱発電とは、地熱(主に火山活動による)を用いて行う発電のことです。再利用可能なエネルギーの一種であり、石油や石炭などのエネルギーの価格高騰や地球温暖化の対策手法としても利用拡大が図られつつあります。



太陽光発電は、エネルギー源の確保が容易で、発電時に二酸化炭素(CO₂)を排出しないクリーン発電。日本は、世界でもトップクラスの技術保有国です。



風力発電は他の発電方法と比べ、比較的设置工期が短く、修理やメンテナンスも容易。再生可能エネルギーの中で最も採算性が高いもののひとつとされます。

身近な二酸化炭素排出削減への取り組み

環境省が行った家庭で行える二酸化炭素排出削減量の試算例を紹介します。私たちは地球温暖化防止に寄与していきたいと考えています。

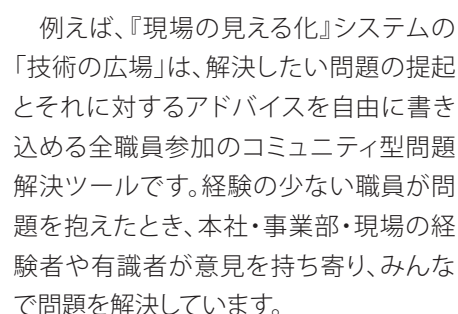
一人ひとりの地球温暖化対策(環境省) (抜粋)

取り組みの例	一世帯当たりの年間CO ₂ 削減効果	一世帯当たりの年間節約効果	備 考
冷房の温度を1℃高く、暖房の温度を1℃低く設定する	約31kg/年	約2千円/年	カーテンを利用して太陽光の入射を調整したり、着るものを工夫することで、冷暖房機に頼らないで過ごせる。冷暖房を始める時期も少し待ってみる。
家族が同じ部屋で団らんし、暖房と照明の利用を2割減らす	約240kg/年	約11千円/年	家族が別々の部屋で過ごすと、暖房も照明も余計に必要なになる。

マネジメントシステムのさらなる強化を目指しています



安全・品質・環境マネジメントシステムの推進を徹底するとともに、それぞれの現場の潜在化した問題・課題を顕在化させて解決を図る『現場の見える化』システムの運用やOHSASの全社認証取得など、施工品質はもちろん、労働安全衛生と環境に配慮した活動を進めています。





安全活動

2010年度の安全・品質・環境方針は昨年に引き続き5つの方針を設定しています。
この方針のもと、安全衛生の目標を確実に達成し労働災害を低減するために、
改めて『安全第一主義』を宣言し、一人ひとりが安心して働ける職場形成に向けた取り組みを実施しています。

安全マネジメントシステムの推進

2010年度の安全重点実行項目は「管理職による現場支援を強化し、管理職が主導となって現場の危険源をより見える化する」としています。危険源が見える化することにより、その危険源の排除・低減が可能となり、リスクの少ない環境で安全に働

き、かつ高品質の施工を提供することができます。

当社と協力会社・作業員が一体となった安全衛生活動を推進し、労働災害低減に向けた活動をより強化しています。

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS18001:オーサス)を全社で認証取得

「安全を最優先した事業経営」を確実なものとするために、OHSAS規格に基づく労働安全衛生マネジメントシステムの全社認証を2010年2月4日付けにて取得しました。

災害防止活動は「セーフティー・ファーストの強い決意のもと、適切な安全指示、現場ルールは必ず守る・守らせる」を基本に、日常のPDCAサイクルを効果的に回すことが重要です。「お互いに声をかけ合うなどのコミュニケーション強化」「作業員の危険に対する感性向上」を重点に活動し、リスクを排除した安全な作業環境の構築に取り組んでいます。



全社でマネジメントシステムに取り組み、現業を抱える部門の全てで認証を取得しました。



OHSAS規格で要求される事項を日常の安全衛生活動に取り入れ、現場の安全を確保しながら作業に当たっています。

安全・品質・環境マネジメントシステム

安全・品質・環境方針を一本化し、積極的なマネジメント活動を推進しています。
安全・品質・環境の目標は「新日空 Target Plan 2010」に基づいて設定されており、この全社目標が、個人目標の設定へとつながるシステムとすることで、「無事故・無災害の達成」、「施工品質の向上」、「環境保全活動」を確実に実施し、経営品質の向上を目指します。

安全・品質・環境 方針

1. 法規制の順守はもとより、社会規範および当社企業行動憲章に基づき行動する。
2. 負傷および病的健康状態の予防、安全に働ける作業環境を構築し、無事故・無災害の達成を目指す。
3. お客様の要求事項を満足する技術と品質を提供するとともに、環境保全活動を積極的に推進する。
4. 品質・環境・安全マネジメントシステムにおける、目標の達成、有効性について、継続的な改善を図る。
5. 技術開発から現場施工、サービスに至るまでの事業活動において省エネルギー、省資源に配慮し、環境負荷の低減および汚染の予防に努める。

安全重点実行項目

1. 管理職主導による「危険源の見える化」を推進
2. 協力会社・作業員と一体となった危険予知活動による重大災害の防止

品質重点実行項目

1. 管理職ハトロール徹底による品質確保
2. 協力会社・作業員と一体となった影響予知活動による重大漏水の防止
(既存設備損傷、機械式継手、VIP管接合、ドレン配管)

環境重点実行項目

1. 設計提案によるCO₂排出量の削減
2. 3R活動の推進による建設副産物排出量の削減

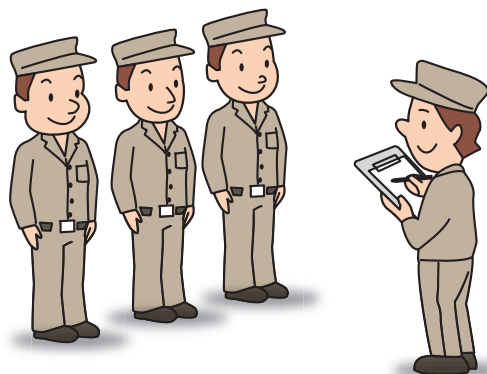
2010年4月1日
技術本部長 山本 英幸

新日本空調株式会社



安全活動

社員はもちろん、協力会社と一体となった安全活動がさらに効力を発揮するための“仕組みづくり”を進めています。



リスクアセスメントへの取り組み

リスクアセスメントへの取り組み

現場における労働災害防止活動として、現地危険予知活動（現地KY活動）を実施するにあたり、当日の作業方法が書かれた「リスクアセスメント作業手順書」の利用を行っています。

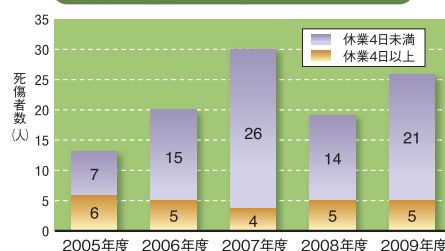
朝礼後に実施している現地KY活動は、職員・作業員が現地で現物を確認しながら当日の作業手順を再確認することにより、どのような危険が潜んでいるかが「見える化」され、リスク低減策の事前検討が可能となり、ヒューマンエラーやうっかり災害の防止にも役立っています。

2009年度の労働災害発生状況

2009年度、休業4日以上の被災者数は5人で、昨年度と比較すると横ばい状態となりました。また休業4日未満の被災者数は21人で、昨年度より増加しました。

2010年度はOHSAS定着の年と位置づけて、労働災害の潜在的要因を顕在化させる「安全の見える化」を推進し、協力会社と安全意識の共有を図り、年度目標の達成に向け活動します。

労働災害発生状況（2005～2009年度）



管理職を交えた現場の安全パトロール



作業手順書を用いた現地KY活動

ペアパトロールへの取り組み

現場安全パトロールの実施にあたり、「管理職と現場代理人」、「現場代理人と職員」、「職員と職長」のように、ペアを組んだパトロールを推進しています。危険の芽を摘み取る上で大切なことは、自分で気づかないリスクをいかに見つけ低減できるかです。ペアを組むことにより「違った感性でリスクを発見できる、若手の現場職員に対し教育ができる」など多くの利点があります。



品質活動

常にお客様のご要望を満足させる技術と品質を提供いたします。

2009年度の苦情・事故発生状況

2009年度の苦情事故件数は91件、そのうち漏水事故件数は35件と、いずれも前年度の件数を上回りました。特に小工事で漏水事故が増加しました。

2010年度は品質確保に向けた全社目標として、

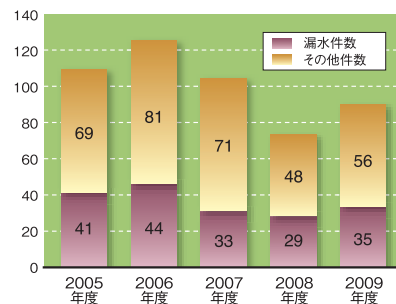
- ・管理職パトロール徹底による品質確保
- ・協力会社・作業員と一体となった影響予知活動による重大漏水の防止(既存設備損傷、機械式継手、VP管接合、ドレン配管)

を掲げ、「影響予知活動」を実施して小工事に対する品質事故再発防止を確実なものとしします。

影響予知活動による施工品質の向上

「影響予知活動」は、これまでの経験や過去の事故を教訓として自分が行う作業が周囲の設備に与える影響を予知し、そのリスクの大きさに気づき防止対策を実践する活動です。現場に従事する職員・協力会社・作業員が一体となって施工品質の向上を目指します。

苦情・事故発生の推移(件数)



<影響予知図>

Voice))

新入社員編

新入社員に実践研修を体験させています。

実機、模型を使った研修

経営企画本部 広報課 石堂茉莉江

JRの研修センターということで、線路の緊急非常ボタンから、消火・衛生・空調換気設備と幅広く、かつとても細かい展示がなされており、興味深かったです。実際に設備を運転して内部の構造を見ることができ、座学として学んでいたことが「点と点が線で結ばれるような」感覚で頭に入りました。また、事故の資料室では実際に起きた事故・災害の事例がパネルやジオラマで具体的に展示されていて、大変よく理解できました。



JR東日本ビルテック(株)研修センター「FM道場」で空調調和装置の構造を実機スケルトンにて学ぶ新入社員

ダクトの接続、吊り込みを実習

リニューアル事業部 尾澤直樹

ダクトの製作工場を見学しました。1枚の鉄板から色々な形状のダクトが製作される過程を見て高い技術力に驚きました。特に、パソコンの画面に映しだされた形状通りに鉄板を切断する機械には驚きました。また、実際に職人さんがダクトを吊っている様子を見て、施工図の段階で施工性や収まりを考慮することが大変重要であると改めて感じました。そうすることで時間の短縮、安全性を高めることができるので、図面を書く際はその点に配慮していきたいと思います。



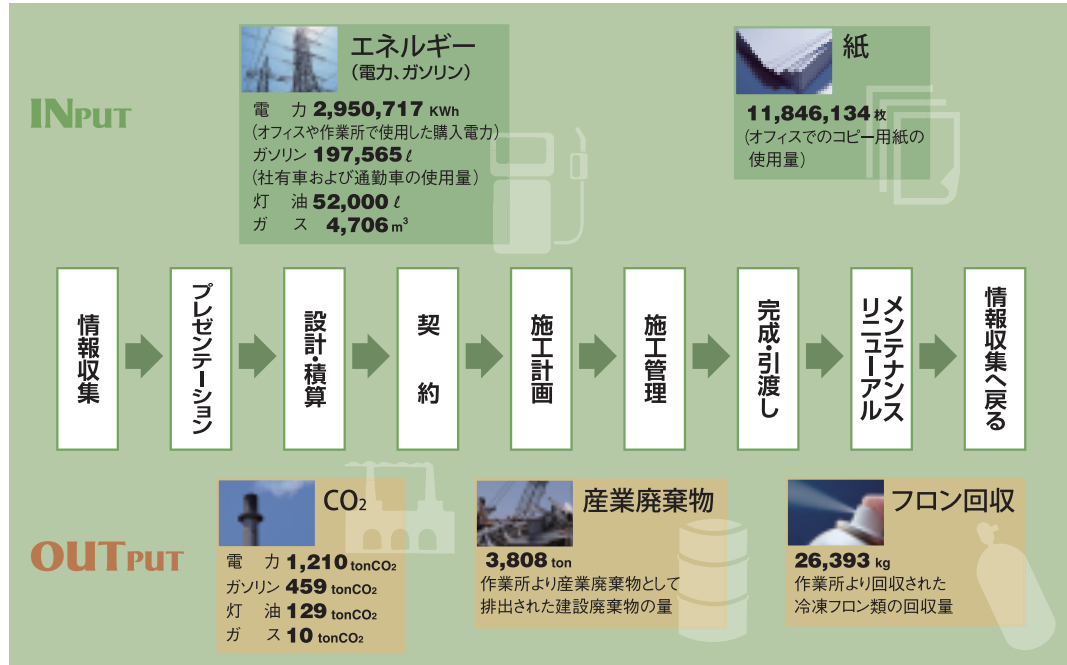
株式会社協和工業 埼玉工場でダクト工場の見学をした後、ダクトの接続、吊り込みを体験する新入社員



環境活動

当社は、地球環境保全を視野に入れた企業活動に取り組んでいます。
活動の目的・目標を明確にした「環境活動方針」を定め、
本社・事業部門が一体となった活動を推進し環境負荷の低減に努めています。

新日本空調のINPUTとOUTPUT



注 記

- データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。
(ただし海外工事は含まれません。)
- CO₂排出係数：電気0.41、ガソリン2.32
電気事業連合会：2007年9月版「電気事業における環境行動計画」使用端電気CO₂排出原単位
環境省：地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条(平成18年3月24日一部改正)「排出係数一覧」より

2009年度環境活動報告と評価

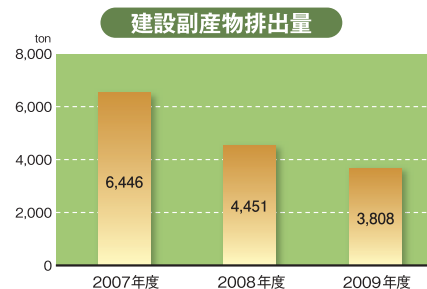
2009年度は、建設副産物排出量の削減、設計提案CO₂の削減を重点に活動し、目標を達成しました。2010年度も重点実行項目として活動するとともに、オフィスにおける温暖化ガス排出(CO₂)の目標値を設定し、活動を推進します。

2009年度 環境目標および活動内容

2009年度の環境目標		2009年度の活動結果	社内評価
1	設計提案によるCO ₂ 排出削減	598件の技術(設計)提案を実施。 目標66,000tonCO ₂ に対し、63,256tonCO ₂ の削減提案を実施。	○
	3R活動の推進による建設副産物排出量の削減 化学物質管理への対応		
	①現場排出物の管理・把握 分別回収の徹底、リサイクル回収の推進	建設副産物総排出量は、目標4,386tonに対し、3,808ton。 産業廃棄物の分別回収と適正処理(100%)し、再資源化を実施。	○
2	②無梱包・梱包簡素化、簡易梱包の推進	無梱包・梱包簡素化、簡易梱包可能な現場の施工前検討と実施現場拡大	○
	③機器、資材のユニット化、プレハブ化による 現場持込資材の減容化推進	機器、資材のユニット化、プレハブ化 可能な現場の施工前検討と実施現場拡大	○
	④MSDSによる環境・安全上の情報確認、作業管理の実施	現場で塗料・接着剤等、化学物質使用資材の購入時、 データ(MSDS)を入手し、環境に与える影響等を確認実施。	○
	環境負荷低減活動の推進		
	①温暖化ガスの総排出量の管理・把握	電気・ガソリン・ガス・灯油等の使用量削減活動により、 温暖化ガス総排出量1,807 tonCO ₂ 。(2008年比2%削減)	○
3	②自動車・輸送における環境負荷低減	4台の省エネ車(電気自動車、ハイブリッド車、低排出ガス認定車)への 切替えを実施。	○
	③グリーン調達基準の策定、運用	グリーン調達要領を運用。	○
	④温暖化ガスの総排出量の削減コスト試算	自社ビルを対象に省エネ設備導入、コスト試算検討中。	△

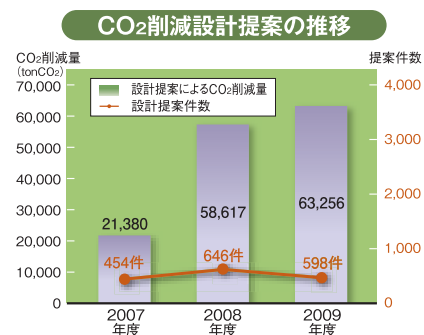
建設副産物排出量の削減

2009年度の産業廃棄物は、3,808tonでした。2010年度も施工方法の改善、資材・梱包材の減容化、および分別回収など「3R活動による建設副産物排出量の削減」を重点実行項目に掲げ、2009年度比5%の削減を目指します。



設計段階での省エネ提案の推進

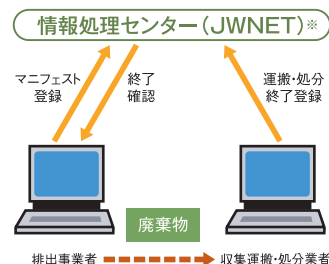
お客様に対し、環境に配慮した省エネ提案を行いCO₂排出量の削減を推進しています。2009年度は、提案件数は減少したもののCO₂削減量は、63,256tonCO₂と前年を約8%上回りました。2010年度も当社の実用化技術(T-PAS、ツインセーブ等)の提案も含め、お客様に貢献できる環境負荷低減活動を推進していきます。



電子manifestoの導入推進

廃棄物適正処理の徹底と管理業務の効率化のため、電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）を導入しています。産業廃棄物の処理を処理業者へ委託する場合、マニ

フェストを交付して、委託した内容どおり処理されたかを確認する必要があります。電子マニフェストとは、マニフェスト情報を電子化することにより、オンライン上で運用可能となり、情報の透明性により不適正処理の防止など法令順守に有効です。



当社では東北支店、九州支店、リ
ニューアル事業部で運用しています。

※JWNET:廃棄物処理法に基づき環境大臣が指定した情報処理センターです。

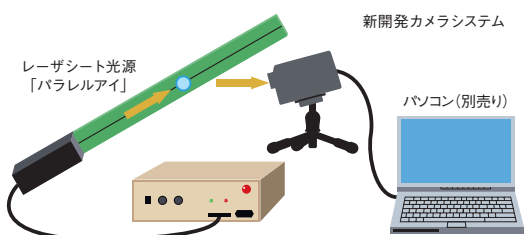
2010年度の環境活動		目標値
設計	設計提案によるCO₂排出削減 ・ 客先設備の運用に伴うエネルギー消費CO ₂ 排出量の削減提案	60,000tonCO ₂ 以上
施工	3R活動の推進による建設副産物排出量の削減 ・ 無梱包、梱包簡素化、簡易梱包の推進 ・ 機器、資材のユニット化、プレハブ化による現場持ち込み資材の減容化推進 ・ 分別回収の徹底、リサイクル回収の推進	3,500ton以下
オフィス	環境負荷低減活動の推進 ・ オフィスでの電気、ガソリン、灯油等の使用量削減 ・ 業務用車両（リース車含む）での省エネ車の導入推進 ・ 協力会社への環境負荷低減活動の推進要請 ・ グリーン購入の推進 ・ 温室効果ガスCO ₂ 排出量を削減するための省エネ設備導入の検討	2009年度比5%削減 1,717tonCO ₂



環境技術紹介

常に進化が求められる“快適環境”と“省エネルギー”に
たえまぬ研究開発と確かな技術で応えています。

粗粒子専用可視化システムのイメージ



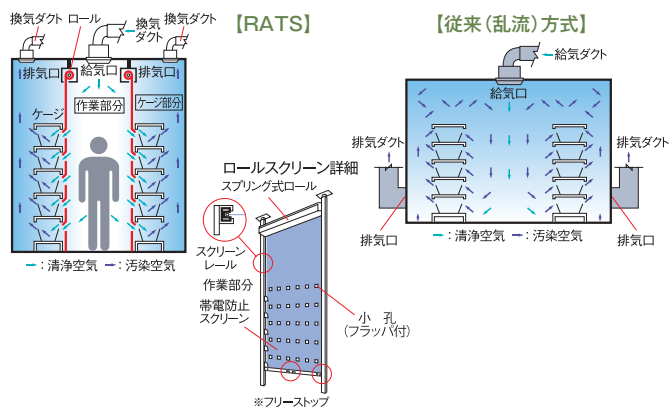
「微粒子可視化システム」の新商品 「粗粒子専用可視化システム」の市場投入

対象分野を大幅に拡大

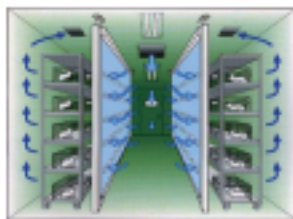
既に当社独自技術を深化させて商品化を行った「微粒子可視化システム」のコア技術(可視粒径:80ナノメートル)を活用し、比較的大きな粒子(対象粒径:5マイクロメートル以上)を対象とした「粗粒子専用可視化システム」を開発し、2010年1月20日より市場投入を開始しました。

本システムの導入により、「微粒子可視化システム」の商品ラインナップが充実することになり、電子デバイス関連産業のみならず、医薬食品分野や太陽電池関連分野等への幅広い市場展開が期待され、環境改善提案や省エネ化、効率化を推進し、中期経営計画で標榜する「環境設備企業」への変革を更に推し進めていきます。

RATSと従来方式の構造比較



秋田大学バイオサイエンス教育研究センター



秋田大学の動物実験施設に「RATS」を導入

一方向気流による実験動物飼育室の空気汚染を防止! アレルギー・臭気の防止対策に効果

独自に開発した実験動物飼育室気流保持システム「RATS (Rollscreen Air Transfer System“ラッツ”と称す)」を、秋田大学バイオサイエンス教育研究センター動物実験部門(松田幸久准教授)の改修等機械設備工事にあたり、2009年3月、動物飼育室に45セットを導入しました。

本システムは、1995年7月に東北大学実験動物施設(信永利馬元教授)と共同開発し、実用新案登録を取得したものであり、その後、鹿児島大学医学部附属動物実験施設(現フロンティアサイエンス研究推進センター:高尾尊身教授、小原徹特任研究員)との共同研究を行い、機能確認および改良を加え、日本実験動物学会などに発表してまいりました。

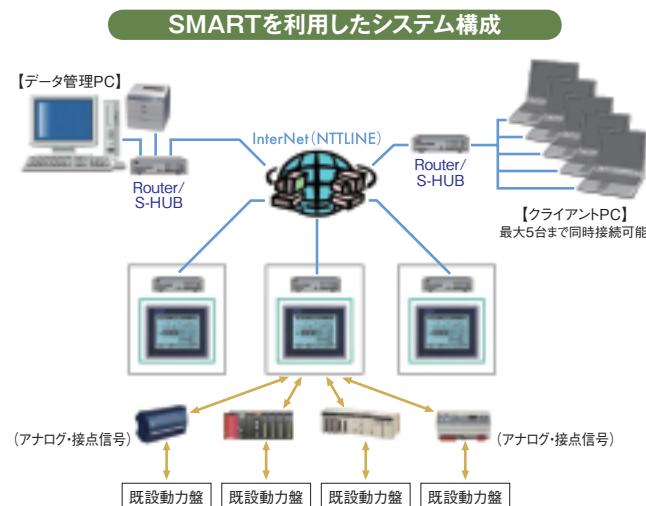
今後はRATSを、大学や病院、医薬・食品・化学分野の研究機関を中心に展開していく予定です。

遠隔監視システム「SMART」を利用した エネルギー効率運用サービス

遠隔監視システム導入による「エネルギー使用状況の見える化」と CO₂排出量削減支援サービスの提供

より効果的にエネルギー使用状況を把握するため、遠隔でデータ収集および分析評価が行え、省エネルギー効率運用を可能とする、遠隔監視システム“SMART (スマート: System of Monitoring & Analysis on Remote Terminal)”を開発しました。

このSMARTをツールとしたエネルギー診断、設備改善提案、補助金適用支援やエネルギー管理報告書・計画書作成支援を実施し、お客様にとってメリットが大きいエネルギー効率運用サービスを展開し、地球の温暖化防止に寄与することを目指しています。



「スポット型ミストクーラー (パワフルミスト・特許出願中)」を開発

ファン・二流体ノズルを一体化した スポット型ミストクーラー

子会社の新日空サービス(株)と共同で、微細な霧(ミスト)を大量の送風空気に混合させ、水の蒸発潜熱で冷却を行う、スポット型ミストクーラー(パワフルミスト)を開発しました。

小型軽量のため設置や移動が容易であり、さらに冬期は加湿器として使用することでインフルエンザウイルスの増殖抑制にも効果が期待され、多数の人が集まる場所での使用に有効です。

また、ユニットの前面パネルに装備したバックライトパネルに企業広告や案内表示などを貼ることで、広告媒体としての機能なども併せ持つ新しいコンセプトのクーラーです。

今後は環境配慮型の省エネ製品として、レンタル・リース会社およびオープン空間を持つ顧客向けに販売展開する予定です。

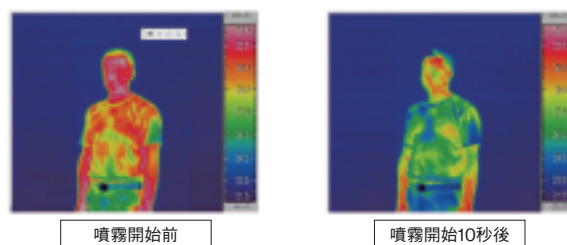
本製品は、(社)建築設備総合協会が主催する2010年度「第8回環境・設備デザイン賞」において、入賞とBE賞※のダブル受賞を果たしました。

「パワフルミスト」の特徴

- 濡れ感がない**
粒子径5～10μmの微細な霧なので濡れる心配がありません
- 広範囲を冷却**
2連ノズルとジェット気流により、広角・遠距離に噴射します
- 省エネルギーシステム**
少ないエネルギーで効率よく運転し、ランニングコストおよびCO₂を削減します
- 業界一の軽量一体型モデル**
100V電源と水供給ができる場所であれば、どこでも冷房可能です※
(※半屋外やイベント会場、工場など設置条件に合致する場所)
- 広告媒体としての活用**
本体前面にLEDパネルを標準装備しているため、広告媒体としても利用できます
- 加湿効果**
乾燥した空間に加湿効果があり、インフルエンザ対策にも効果が期待できます



「パワフルミスト」の冷却効果



体表面の温度変化をサーモグラフィーで表した実験結果です。(吹出口前面より1.5m)
噴霧開始10秒後には体感温度が下がり、涼感を得ることができます。

※BE賞: 第一次審査公開展示の来場者の投票による賞 (BE: Building Engineering)



環境配慮型物件の施工実績紹介

自社開発の環境技術を駆使したエンジニアリングで
次世代のエコロジービルづくりを進めています。



島根県西部唯一の救命救急センター

(工期：2008年5月～2009年9月)

島根県西部唯一の救命救急センター

独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター移転新築工事

浜田医療センター(島根県浜田市)は、既存病院の老朽化を受け、付属の看護学校と併せて2009年11月に移転オープンしました。建物は鉄筋コンクリート一部鉄骨造6階建て、延床面積26,159㎡、病床数は365床です。島根県内で二番目にPET-CTを導入した総合医療センターです。当社は空調設備工事を施工しました。

空調方式は空冷ガスヒートポンプマルチパッケージエアコン＋全熱交換器または外調機で、外調機用熱源として400USRTのガス焚吸収式冷温水機を2台設置しています。また、個室病室は1台の室外機で冷房と暖房を同時に運転できる冷暖フリー型のマルチエアコンを採用しており、多彩な空調ニーズに対応できるシステムとなっています。さらに、大温度差送水の採用、冷温水・冷却水ポンプにインバータを備え、空調負荷に応じて省エネ運転ができるようになっているなど、環境に配慮した設備となっています。



当社開発の4管式抗菌ファンコイルユニットを採用

(工期：2007年8月～2009年4月)

九州最大級の病院に 4管式抗菌ファンコイルユニットを設置

九州大学医学部附属病院外来診療棟

九州大学の新病院(福岡県福岡市)は、1998年3月からⅠ期(南棟－病棟診療棟)、Ⅱ期(北棟－病棟診療棟)、Ⅲ期(外来診療棟－写真の一番手前の建屋)と、11年の歳月をかけて2009年4月に完成しました。新病院は、延床面積135,388㎡、病床数1,275床となり、九州では最大級の病院となります。

当社はⅡ期・Ⅲ期工事の空調設備を施工しました。計画中の1995年に阪神淡路大震災があり、それを教訓として、マグニチュード7.0程度の大規模地震時においても病院機能を維持し、地域の防災拠点病院として被災直後からも継続的に機能が維持できることを目指し、免震装置をもつ病院として計画されました。今回施工した外来診療棟には、当社開発の4管式抗菌ファンコイルユニットが採用されています。4管式の抗菌ファンコイルユニット設置は、当病院が初めてとなります。

環境配慮の工法で省エネルギー性に優れたビルを施工

リバーシティM-SQUARE

リバーシティM-SQUARE(エムスクエア)(東京都中央区)は、周辺が超高級高層マンションに囲まれた中に位置するオフィスビルで、規模は地上8階、地下1階、延床面積は27,242㎡です。地下1階は駐車場・設備機械室、地上1階は店舗、2～8階がオフィスフロアとなっており、1フロアの事務所面積は約2,200㎡となっています。

熱源設備は吸収式冷温水発生機・水冷のモジュールチラー・空冷のヒートポンプモジュールチラーで構成され、地下1階、地上1階の各室および店舗部分はパッケージ型空調機、地上1階のエントランスロビー部分、2～8階は空調機とファンコイルにより空調しています。

オフィスフロアの一部には当社の「ツインセーブ」(空調・照明一体制御システム)を採用し、その省エネルギー効果は今後当社にて測定・評価する予定です。



環境に配慮したリブダクト工法を採用

(工期:2008年7月～2010年1月)

省エネルギー重視のレトロモダンなエコロジービル

中之島ダイビル

中之島ダイビルは大阪市北区中之島3丁目に位置し、中之島西部地区開発に基づく3丁目共同開発の第二期工事として建てられた、地下2階・地上35階・延べ床面積79,543㎡の高層ビルです。

当社は、空気調和設備工事を施工しました。基準階空調方式は各階インテリア系統・5台・ペリメーター系統・3台・計8台の空調機による全空気空調方式を採用。各空調機はインバータによる可変風量制御を採用し、負荷に応じた空調が可能となりました。さらにインテリア空調機は、空調機の吹出温度を12℃の低温送風とすることにより搬送機器動力の低減を実現しています。また中間期における外気冷房対応型を採用しているので自然エネルギーを最大限利用しています。地下には地域冷暖房施設からの冷水を受け入れるために蓄熱槽を設け、負荷ピーク時にも安定した冷熱源が供給可能となり過大な熱源機器の運転が無い場合、環境に配慮した省エネルギー重視のエコロジービルとなっています。



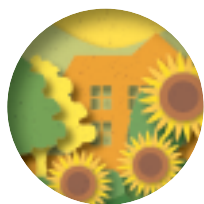
石打込SRC-PCを使用した
レトロモダンな建物

(工期:2006年10月～
2009年3月)



ステークホルダーとの対話

顧客や株主との関係の緊密化を図るとともに、すべての人との対話を大事にします



●●● Social approach

コミュニケーション

新日本空調は、当グループに関する情報を幅広く提供するとともに、社会・地域の皆さまとのコミュニケーション活動をさらに積極的に進めています。

「新日本空調 技術フェア2009 in 名古屋」を開催

2009年8月4日(火)～6日(木)名鉄ニューグランドホテル7階扇の間において「新日本空調 技術フェア2009 in 名古屋」を開催しました。同技術フェアは、当社の差別化技術や省エネソリューション技術を広く知らしめることを目的とし、約1,100名の方々にご来場いただきました。



4つのゾーンに区分された会場内の19のブースには、「微粒子可視化システム」をはじめ、「FREECIS」「ツインセーブ」「パワフルミスト」などが展示されました

「空調」の必要性をアピールし続けてきた40年。先達の果たした役割は計り知れません



設立40周年記念式典を開催

新日本空調は、2009年10月1日(木)に設立40周年を迎え、社長、役職員およびOBの方々が集い、「設立40周年記念式典」を開催しました。同式典では、40周年記念行事の一環として制作した「全社セールスプロモーションDVD」の試写や社長、役職員、OB代表、組合執行部委員長での“鏡割り”などを行いました。また、パーティでは、当社を支えてこられたOBの方々も多数参加され、若手社員たちと40年間に起こった出来事を交えて歓談し親睦を深めました。





二年に一度の本祭の年“神田祭”に参加!!

2009年5月10日(日)、江戸の総鎮守である神田神社が催す夏の風物詩“神田祭”が盛大に行われ、当社から新入社員を含め総勢29名が参加しました。

初めて神輿を担ぐ人が殆どで、慣れない“祭装束”を着るのも一苦労。出発地点の大手町(三井物産前)には、色々な企業から“大輪3尺5寸もある”将門大神輿を担ぎに集まってきた猛者ばかり……。初めて

見る将門大神輿を担ぐことが出来るか心配でしたが、そんな心配をよそに、威勢の良いかけ声を上げ、力強く担いでいました。

宮入が始まるとギャラリーの盛り上がりも最高潮! 本殿前で高く差し上げられた大神輿は圧巻でした。担ぐのが初めてで、少し怖がっていた人も終わる頃にはすっかり“半纏姿”が板に付き、立派な担ぎ手として楽しんでいました。

神田祭は「天下祭」と言われている江戸伝統の祭りです。今回の神田祭には、女性の参加も多く、大きな神輿を女性達だけで上げている姿は、男性顔負けのたくましい担ぎぶりでした

茅野研修所にて 「夏の星空観測会」を開催

2009年8月12日および14日、長野県にある茅野研修所において“星空観測会”を実施しました。

当日は、当社の社員とその家族(2日間で延べ24名が参加)が午後4時より手作り望遠鏡を製作し、その後、外部講師より“夏の星空(星座)”の見所を解説され、夕食を挟んで研修所の玄関前で星の観測を行いました。

自作(50mm)の望遠鏡と研修所天体ドームに設置(300mm)の望遠鏡の見え方の違いや基本操作について外部講師の説明を受け、実際に自作の望遠鏡で夏の大三角の一部である「こと座のベガ」や「わし座のアルタイル」を観測し、その他に「木星」の縞模様も観測できました。また、翌朝は、青空の中“下弦の月”も観測することができました。

*天体や星空に興味のある方は、下記サイトを是非ご覧下さい。
<http://www.astroarts.co.jp/>



両日とも関係者の心配をよそに、午後8時過ぎより徐々に星が見え始めました。今後も年に数回程度観測会を開催する予定です

CD&Q活成会全国成果発表会の開催

2010年5月、協力会社120名、当社職員110名の合計230名による2009年度CD&Q(Cost Down & highQuality)活性化活動の発表会が開催されました。

2009年度は、現場ですぐに役立つ実践的なテーマを重点に、活発な意見交換と討議がなされ、職員と協力会社の方々との「響き合う相互信頼」が築けました。



現場で起きるさまざまな問題を解決するためには、理想論ではなく、より現実的な取り組みと相互理解が必要となります

CD&Q(Cost Down & highQuality) 活性化活動とは

現場で起きる種々の問題解決と改善に向け、協力会社の方々と力を合わせて最適なコストで安全・品質向上を目指す方策を見出し実行することを目標とした活動です。

協力会社の方々とのハイキング ならびに清掃活動の開催

2009年9月、中国支店にて、世界文化遺産に登録された巖島神社、大鳥居そして美しい海岸のある宮島にて協力会社の方々とともにハイキングならびに海岸清掃を行いました。

職員62名、協力会社146名の合計208名が参加し、美しい自然を守ろうと海岸清掃を行い、その後家族そろってのバーベキューで家族ぐるみの交流を図りました。

今後も中国支店は、現場の安全・品質活動を協力会社の方々と一丸体制で取り組んでいきます。



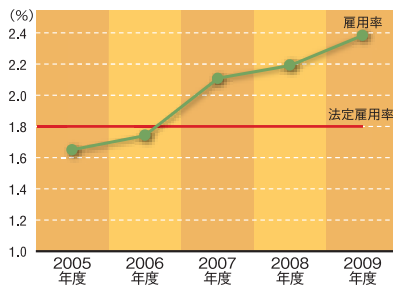
208名の力で、日本三景として、多くの観光客が訪れる景勝地本来の美しさの維持に貢献できました



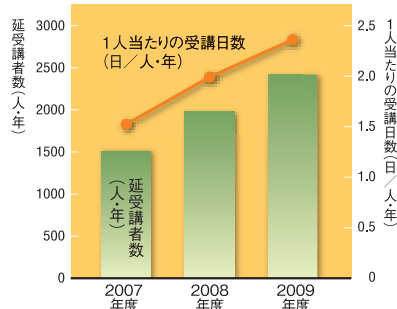
人権・制度・人材育成・職場環境

社員一人ひとりがやりがいを感じて結束し、良い仕事を行える職場環境をつくるため、
私達は様々な角度からアイデアを出し合いながら、積極的に活動しています。

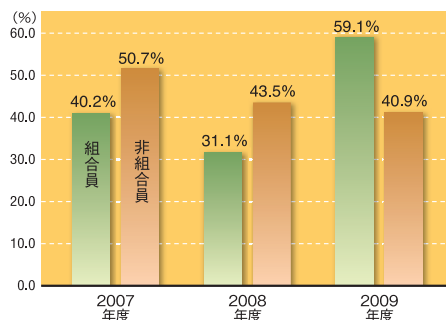
障がい者雇用率



研修受講者数と1人当たりの受講日数
(ビジネススキルと専門研修)



リフレッシュ休暇 取得率



現場勤務者を対象として、
連続3日間の代休取得を促進する制度です。

良い職場・良い仕事への再トライ

良い仕事・良い組織を考えることを通して、社員満足度を高め、お客様満足へつなげようとする取組みを人事部から始めました。働く上での懸案や不満を全員で出し合うことからその解決策を導き出す試みです。

組織には新入社員から定年再雇用者までの意見や経験が異なる様々な世代があり、役割も異なりますが、その垣根を超えてワールドカフェを行い、皆の抱えている思いを出し合った結果、皆の考える良い仕事・職場の思いは同じであることを確認しました。

その後、

- ①「他部署の方に『素晴らしい組織』と言ってももらうにはどうしたら良いか」
- ②「成長したと感ずるために、あるべき組織の状況」
- ③「社外に通じる社員像とは」

という3つの具体的なテーマで意見を出し合いました。

コミュニケーションと説得、信頼感、倫理観、仕事とプライベートのバランスにより、良い仕事と良い組織が形成されることを明確にしました。

良い仕事を考え、忘れがちな社員の満足とやりがいの大切さを自分たちで再確認する活動を、社内に拡げていきたいと考えています。



年齢・性別を超えた討議

女性職員の現場での職域拡大

女性職員の職域拡大と施工現場の環境改善を目的として、女性事務職員による施工現場巡回にトライアルしました。

2009年度は、兵庫・大阪・京都の3つの現場をモデルケースに、それぞれ1名の女性職員が月に2回現場を訪問し、発注・検収処理や安全・品質関係書類の作成、ファイリング等の支援をしました。まだ、試行の段階ですが、今後の女性職員の更なる活躍と施工現場の環境改善に寄与できると考えています。

Voice 〵

女性職員……今まで経験したことのなかった現場の仕事を知ることができ、とても勉強になった。

現場担当者……女性職員に来てもらえたことで、事務業務の負担が減って、助かった。

管理職……現場担当者の業務を低減でき、残業時間を軽減することができた。また、現場の雰囲気も良くなり、ストレスの回避にもつながったと思う。



女性職員が現場担当者から事務書類の処理方法の説明を受けている様子

地球温暖化とその影響を みんなで理解

異常気象で集中豪雨や大型台風などが発生、北極の氷やシベリアの永久凍土の融解が進んでいる、海面上昇で国土が水没するなど、これら一連の現象は地球温暖化が主な原因であるとする報道や評論が、私達の回りに溢れています。日常生活や会社での様々な活動の中で、偽りではない信憑性の高い科学的データに基づく情報を選別して行動することは、地球市民として大変重要なことです。そこで、温暖化問題を多角的な視点で見つめ、情報選択の心構えを養うことを目指して、2009年12月に環境評論家として活躍中の武田邦彦氏（中部大学教授）を招き、講演会を開催しました。色々な視点から環境問題を考え

ることや情報選択の大切さ、そして、今正しいと言われていることが未来でも正しいとは限らないことなど、目から鱗の沢山の事例に触れることで、地球温暖化への理解を一層深めることができました。





日本全国を対象とした社会貢献活動

三井グループとしての社会貢献活動はもちろん、全国の子供達や障がいのある方々への文化事業など、心と心のふれあいを大切に活動を行っています。



ブラシで丹念に磨き上げられ、一年の汚れがみるみるうちに落ちていく



日本橋は日本の道路網の始点

第39回 名橋「日本橋 橋洗い」に参加

名橋・日本橋保存会(当社も正会員)が主催する毎年恒例の「名橋日本橋 橋洗い」が2009年7月26日(日)に開催されました。

当日は30度を超す気温の中、過去最高の総勢約1500名の参加者に交じり、新日本空調からは高橋専務(現社長)を筆頭に20名が参加しました。

同イベントへの参加者は年毎に増え、また昨年から導入したお揃いの「新日空半纏」の効果も絶大で、当社の存在感が一段と増してきたようです。

地元の住民や町会・企業と一緒に汗を流し、一年間の橋の汚れを落としたことで、微力ながら、「日本橋の賑わい」に

貢献することができました。

2011年に日本橋は架橋100周年を迎えますが、当社も「名橋・日本橋保存会」の正会員として、今後も様々な活動に参加していく予定です。



日本橋の美化保存はもとより、地域とのふれあいの場としての恒例行事となっている「名橋日本橋 橋洗い」に参加した、そろいの半纏姿もかわいい面々



2009年10月9日(金)大阪府大阪市立生野区小路小学校でのふれあいプログラム



2010年1月16日(土)に東京都港区サントリーホールブルーローズで開催された、障がいのある方々のための招待コンサート

音楽の感動宅配便「ふれあいトリオ」を協賛

2003年に三井広報委員会の支援により開始されたこの文化事業は、2008年には新日本空調を含む企業グループ(8社)の協賛により再スタートし、これまでに約300公演、7万人以上の方々に参加いただきました。

「ふれあいトリオ」は、「音楽の感動宅配便! クラシック音楽を通じて豊かな心を育てよう。」をスローガンに、下記の3つのプログラムによって成り立っています。

①ふれあいプログラム

全国の学校に出向き、子供達の手の届く距離で名曲が演奏されます。

②ふれあいコンサート

「ふれあいプログラム」の開催地の近隣ホールで行われる本格的なコンサートです。

③ふれあいマーケット

障がいのある方々が働く施設で作られた工芸品やお菓子などを、コンサート会場のロビーで販売する支援を行っています。

2009年度は全国13都市を訪問して32公演(コンサート:10回、プログラム:22回)を行い、5,884名(うち障がいのある方:1,119名)の方々が参加。

公演後には、子供達・先生をはじめ参加された方々から、お礼のハガキやお手紙を沢山いただきました。

尚、「ふれあいトリオ」の活動内容や記録については、「ふれあいトリオ」のホームページ(<http://www.fureaitrio.com/>)をご覧ください。



セ・リーグ、パ・リーグを代表する守備のスペシャリストが勢揃い



三井広報委員会の活動に参加

新日本空調は三井グループの一員として、1991年から「三井広報委員会（メンバー会社：24社、特別参加会社：2社）」の活動に参加しています。

1972年に設立された同委員会は、三井グループ各社がまとまり、1企業では成し得ないようなスケールと内容の活動を通じて、国際交流や地域社会の活性化に貢

献するとともに、社会の繁栄と福祉に寄与することを行動理念としています。

同委員会では、毎年プロ野球セ・パ両リーグの“守備のベストナイン”に贈られる「三井ゴールデン・グラブ賞」を提供していますが、2010年3月20日には、同賞受賞のOB選手4名とヘッドストレンクス&コンディショニングコーチの吉田直人氏を講師に招いて、少年野球の指導者を対象とした「三井ゴールデン・グラブ野球教室」を神宮外苑にて開催しました。



2010年3月20日に神宮外苑にて開催された「三井ゴールデン・グラブ野球教室」で、熱心に耳を傾ける少年野球の指導者の方々

●写真提供：三井広報委員会

ニッポン放送「第35回ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」を協賛

新日本空調は、ニッポン放送（ダイヤル：1242kHz）の「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」を2004年から連続して協賛。

本番組は、目の不自由な方が安心して街を歩けるように『音の出る信号機』を設置するための“通りゃんせ基金”を募るチャリティキャンペーンで、1975年より毎年クリスマスの24時間生放送を中心として実

施しており、2009年のパーソナリティは、俳優の高橋克実さんと長澤まさみさんが努められました。

尚、新日本空調の本社および各事業部においては、募金活動が行われ、集まった浄財はニッポン放送様を通じて同基金に納められました。



●写真提供：株式会社ニッポン放送

35回目となった今回も、多くのあたたかい気持ちが集まりました。

イタリアの風「ゴマラン・ブラス (GOMALAN BRASS)」のコンサートを特別協賛

2009年6月28日（日）、新日本空調が社会貢献活動（文化支援）の一環として特別協賛した「新日本空調 Presents ～イタリアの風～ゴマラン・ブラス」コンサート（主催：産経新聞社／KAJIMOTO）が東京オペラシティコンサートホールにて開催され、満員の聴衆は“金管五重奏”の見事な演奏とパフォーマンスに魅了されました。

ゴマラン・ブラスは、1999年の結成以来、オペラの名曲から映画音楽まで幅広いレパートリーを演奏し、結成後2年で国

際的権威のあるドイツ・パッサウ管楽器国際コンクールで第1位に輝いた実力者。

もう一つの魅力はそのパフォーマンス。ステージ上はもちろんのこと客席まで歩き回ったり、相手とバトルするように吹いたり、時には外した音にズッコケてみたり、かたときも目が離せません。

この日も予定の全11曲が演奏された後は拍手が鳴り止まず、アンコール3曲目は客席通路の聴衆のすぐ傍で演奏され、大いに盛り上がったところで幕を閉じました。



イタリアの一流オーケストラで首席奏者の経験を持つ5人が集結した金管クインテット





地域に密着した社会貢献活動

全国に広がる新日本空調グループの各サイトで、
地域社会に貢献するさまざまな活動を行っています。



清掃していると貴重品とおぼしきモノが入った
カバンなども見つかります

堀川「宮の渡し公園」清掃活動に参加

●名古屋支店

2009年10月、NPO法人堀川まちネットと名古屋三栄会共催の「公園内と堀川護岸の清掃活動」に参加しました。この宮の渡し公園は江戸時代に熱田宿から桑名宿までの船渡し「七里の渡し」として栄え、その中でも特に船着場が地域名所になっています。支店からの参加者は護岸の清掃は初めてで、かにや蛇がゴミとどぶの臭い中でたくましく生きる姿を見つけては感動していました。

清掃終了後、NPO法人の方より、「雨が降ると堀川の水量は下水処理能力を超えてしまい、未処理の下水が川に放水される可能性もあるため、雨の日は洗濯をしないことも環境保護になります」と教えていただきました。



なにげなく通勤していた道路も、自分たちで清
掃することにより通勤も感慨深げに

敦賀原子力発電所への通勤道路の清掃に参加

●原子力事業部

2009年10月、発電所への通勤道路となっている、敦賀半島沿いの西浦県道（発電所～市街地までの約15km）の清掃を行いました。

日本原子力発電（株）、日本原子力研究開発機構、発電所協力会社の職員約200名は、各班にわかれ、約2kmの道沿いを1時間半かけて、空缶、ビン、ゴミ等を回収しました。



貴重な植物も数多く生息する県民の森におけ
る、毎年最大のイベント「県民の森クリーンア
ップ大作戦」

「県民の森クリーンアップ大作戦2009」に参加

●東北支店

2009年11月、宮城県仙台市の宮城県民の森にて「県民の森クリーンアップ大作戦2009」と題して園内および沿線の道路の一斉清掃が行われ、東北支店からも有志5名が参加しました。当日は天気にも恵まれ、昨年より3割ほど多い300名以上の企業・団体・個人のボランティアの方々による清掃活動が行われました。

大量の空き瓶、冷蔵庫、テレビや壊れたバイク、20年以上前に禁止されたはずのスパイクタイヤなど、ごみの多さには驚くばかりでした。

「安達太良ふるさとの森づくり」への参加

●親友会 社会貢献部

2009年5月、東日本旅客鉄道株式会社主催の「安達太良ふるさとの森づくり」に、社会貢献部有志10名が参加しました。福島県二本松市の国有林地に3年間で17種5万本の木を植えるプロジェクトです。生命の源としての森を、その土地本来の木を植えて再生する活動(森づくり)を通じ自然への感謝の気持ちを持つとともに、地球の未来に貢献したいという考えで開催されています。

私たちが日常使っている木材の消費ペースと樹林が育つペースとでは雲泥の差です。これから生きなければならない生きもの達に少しずつでも、少しの行いでも何もしないよりはいい、残してあげられたらと思い参加しました。「沢山の人の少しは、大きな財産になる」と思います。



未来に残る森を、私たち自身の手で木を植えて再生させることができる地球の未来を見据えた社会貢献です

千葉ポートパークで 清掃ボランティア活動に爽やかな汗

●関東支店

2010年4月、(社)千葉県空調衛生工事業協会主催の「県土クリーンキャンペーン」に参加しました。薄曇りながら、やわらかい風が心地よい春の一日、趣旨に賛同していただいた千葉県水道管設備工事業協同組合の会員117名が清掃ボランティア活動を行いました。

ポートタワー下の人工海浜に集合し、海辺や芝生公園、散策路など広大な園内で約1時間半にわたって捨てられた空き缶、ペットボトル、波打ち際に打ち上げられた木くずなどの雑多なごみを丹念に回収して歩きました。

中には、タイヤやボーリングのボールなどの大きな廃棄物もあり、収集したごみはトラック3台分ほどになりました。



こうした公共活動への貢献は、継続することこそ意義があります



原子力空調のパイオニアとして

原子力発電はウランの核分裂による熱エネルギーを利用した発電で、
 燃焼を伴わないことから二酸化炭素 (CO₂) や、大気汚染・酸性雨の原因となる硫黄酸化物 (SO_x)、
 窒素酸化物 (NO_x) を排出しないまさにクリーンなエネルギーと言えます。
 当社はこの原子力発電における換気・空調設備に携わることにより、
 地球温暖化防止、環境保全に貢献しています。

原子力事業部の紹介



原子力事業部 工学センター (横浜市磯子区)

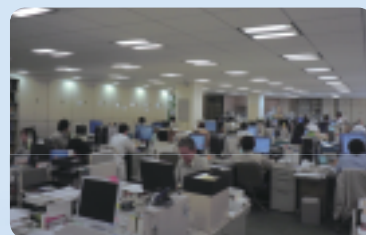
原子力事業部では、1957年(昭和32年)に日本初の原子炉である日本原子力研究所(現 日本原子力研究開発機構)JRR-1の原子炉空調設備工事に着手して以来、「東京電力福島第一、第二、柏崎刈羽」、「中部電力浜岡」、「東北電力女川、東通」など、現在日本国内で運転中の原子力発電所の約40%にあたる22基の原子力発電所において、東芝グループの一員として換気・空調設備の設計・施工を行ってきました。

また、原子燃料サイクルでは「日本原燃六ヶ所濃縮施設、再処理施設」、また、次世代の原子炉ともいわれる高速増殖実験炉常陽、核融合試験装置 J-T-60の換気・空調設備にも取り組んできました。

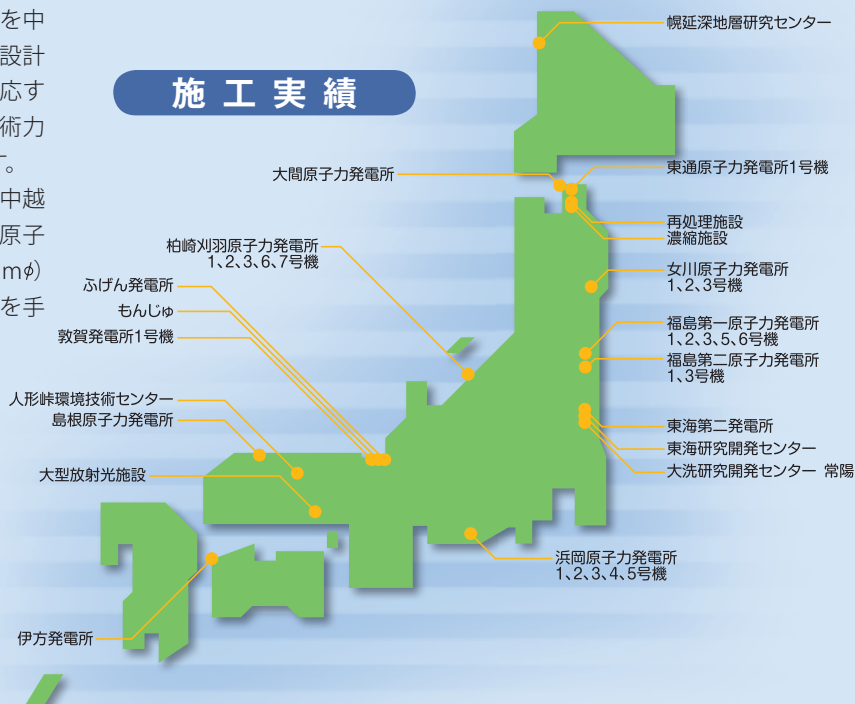
原子力発電所並びに原子力関連施設では、建屋内の温度コントロールや、換気面での放射性物質の漏出防止、万一の災害時などを想定した二重三重のセキュリティ・システムなど、極めて高度な技術が要求されます。

当事業部は、本部機構である工学センターを中心に、国内9カ所に出張所を置き、空調系の設計から施工、保守および改修までを一貫して対応する体制を取るとともに、豊富な実績と高い技術力でプラントの安定・安全運転に貢献しています。

また、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により大きな被害を受けた柏崎刈羽原子力発電所では、超大型の屋外ダクト(4,400mmφ)の復旧といった過去に例の無い困難な工事を手掛けるなど、大きな役割を果たしています。



施工実績



地球温暖化対策に貢献

独自保有技術

当事業部では、原子力施設の特殊性と顧客ニーズに即した独自技術の開発に取り組んでいます。

主な開発テーマとして、換気空調系ダクトの経年劣化に対し、調査－測定－評価－提案－処置までを様々な技術を用い、一貫して適切に対応する「ダクト保全システム」、空調機器の中でも送風機やポンプなどの動的機器に対し、同じく調査、測定から処置までを一貫して行う「動的機器保全システム」、施設内の作業環境に対し、温湿度はもちろん、作業性や安全性を高める「現場環境改善技術」、空調動力の削減を目指した、熱負荷低減技術などの「省エネ対応技術」に取り組んでいます。

ダクト保全システム

- ・ダクト観察点検ロボット
- ・ダクト清掃ロボット
- ・ダクト内観察カメラ
- ・全周肉厚測定装置
- ・ダクト寿命評価プログラム
- ・高耐食めっき鋼板ダクト
- ・ダクト防錆特殊塗料
- ・ジャバラ内装ダクト更新工法
- ・ロック機構付エアオペ遠隔操作ダンパ
- ・溶接を使わないダクトパッチあて修理法
- ・制振シートによる騒音低減、疲労低減
- ・超高性能縦型ルーバ

動的機器保全システム

- ・ショックパルス測定機器（SPM）
- ・設備保守管理システム（クイムマスター）
- ・保全プログラム

現場環境改善技術

- ・シャワークーラー
- ・挟まれ防止機構付点検扉
- ・原子力向けソックチリングシステム
- ・赤外線照射融雪装置

省エネ対応技術

- ・遮熱塗料の応用技術（熱負荷シミュレーション技術）
- ・省エネインバータの応用技術



◎ダクト観察・点検ロボット

ダクト内部など人の立入り困難な場所に入り、人間の目の役割を果たします

◎ダクト清掃ロボット

遠隔操作によりダクト内に堆積した塵や埃を強力に吸引清掃します



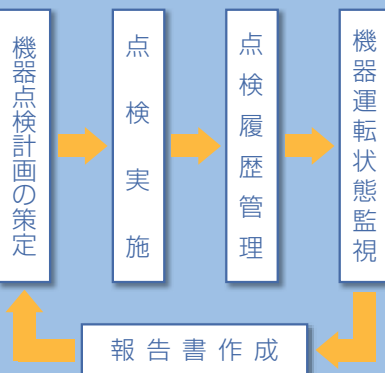
◎ロック機構付き遠隔操作ダンパ
空気圧方式による遠隔操作で全開閉と状態保持が可能なダンパです

◎超高性能縦型ルーバ

特殊な羽根形状により従来のルーバに比べ低圧損で雨水の浸入量が極めて少ないルーバです



動的機器保全システム概要



SPM



クイムマスター

開発担当者からの一言

私は動的機器保全システムの開発を担当しています。新たな物、システムを開発するには、空調の知識だけでなく、背景、ニーズ、発電所の置かれている環境など多くを知らなければなりません。また、柔軟な考え方も必要です。

開発担当者となってから一年が経ちますが、勉強しては悩み、新たな発見をしては喜ぶ毎日が続いています。これからも、動的機器保全システム確立に向け、今、すべきことは何なのか、目的を見失わずに突き進んでいきたいと思っています。



技術企画部
小島 明子

“技術フェア”で、改めて新日本空調の技術開発力の高さを感じました

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事 和坂 貞雄氏

今回は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下NEDOと称す）の和坂理事に、世界を視野に入れたエネルギー・環境問題への対応、新日本空調のイメージ等について、語っていただきました。

NEDOの事業内容の詳細については、同機構のホームページ(<http://www.nedo.go.jp/>)を参照して下さい。



NEDOは、世界各国の企業と企業を結ぶ橋渡し役

現在、和坂理事は、「燃料電池・蓄電池」「クリーン・コール（石炭利用技術）」「環境技術（光触媒、代替フロン、水循環等）」の3分野を所管されており、「NEDOはお金を出すだけでなく、知恵も出して民間企業と共に、世界を視野に入れた技術開発を展開しています。特に海外展開を図るためには、海外で実証研究・試験を実施し、実績を積むことが重要です。NEDOでは、民間企業の方々が、海外展開を図るためのお手伝いを積極的に実施しております。スムーズに事業展開が図れるように相手国政府とNEDOとの間で、覚え書きを締結することもNEDOの重要な業務の一つです。特に、エネルギーや環境分野では重要であると認識しております。現在、再生可能エネルギー、クリーン・コール、水循環技術等の実証事業を広く海外で行っています。」とおっしゃる和坂氏。

新日本空調とは5～6年前からのお付き合いで、「住宅用コンパクト再生方式省エネ型換気空調機」の受託研究開

発や光触媒関連技術開発等に関わっていただいています。



地球温暖化対策は、石炭火力発電の効率化から

地球温暖化対策は、今や世界共通の最も重要な環境問題ですが、CO₂削減について和坂氏は「現在、世界の発電は石炭火力が主流（約4割）で、各国の割合は米国50%、ドイツ50%、中国80%、日本25%となっています。中国や発展途上国では、省エネの意識は高まっていますが、石炭は安価で埋蔵量も多いため、今後も石炭火力は増え続け、CO₂の発生量も増える傾向にあります。太陽光発電等の再生可能エネルギー技術の導入はもちろんですが、世界トップクラスの日本の高効率の石炭火力発電技術の導入で、CO₂の大幅な排出削減が可能です。」と、持論を熱く語られました。



吾唯足知 （われただたるをしる）!!

和坂氏は最近カメラを始められ、絵を描かれる奥様と一緒に、一眼レフデジ

タルカメラを持って色々な所に出かけ、その時々感じた風景や被写体を楽しんで撮影されているそうです。

「とにかく、何でもいから撮影しています。お陰で、行きたいところが増えています。」とおっしゃる和坂氏。

その和坂氏の好きな言葉は、省エネの極意にも通じる「吾唯足知※」だそうです。講演会や研修会で使用するパワーポイント資料の最後に必ず、写真付きで掲載されているとか。

※「ほどほどに満足することを知る者は、貧しくても幸せであり、満足することを知らぬ（欲に際限のない）者は、たとえ富める者であっても不幸である。」の意。徳川光圀公が寄進した、京都龍安寺の蹲踞（つくばい：水鉢）のデザインにもなっています。



龍安寺の蹲踞



技術フェアは効果大、もっと食欲に! もっと強引に!

空調設備に関する技術開発にも数多く関わられている和坂氏から、「2008年10月に御社の本社で開催された“技術フェア”では、色々な展示物を拝見し、改めて新日本空調の技術開発力の高さを感じました。御社の社員は、真摯に技術開発に取り組まれますが、食欲さや強引さがやや足りないですね。技術開発や技術フェアについては、レク（説明）付のプレス発表を頻繁に開催し、マスコミを通じて自社でやっていることを積極的に社会に知らせるべきです。」とのメッセージをいただきました。

Profile

昭和51年 関西大学大学院工学研究科 化学工学専攻科を修了し、三井鉱山株式会社に入社。
昭和55年 米国SRCインターナショナル社に出身し、日米独国際共同事業の石炭液化実証プラントプロジェクトに参加。
昭和57年 帰国、石炭利用技術の研究開発に従事。
平成11年 NEDOに出身。
石炭利用技術、リサイクル技術、水処理技術等の環境開発技術に従事。
平成15年 関西大学大学院で博士（工学）の学位を取得。
平成19年 NEDOの理事に就任。現在に至る
平成20年 「第1回 World CTL (Coal-to-liquids:石炭液化) 賞」を受賞。



株式会社インテグレックス
代表取締役社長

秋山 をね



慶應義塾大学経済学部卒業。青山学院大学大学院修了、ファイナンス修士。大学卒業後、米系証券会社にて外国債券のトレーダーを務める。2001年6月に、社会責任投資（SRI）および企業社会責任（CSR）の推進を行う（株）インテグレックスを設立、代表取締役に就任。現在、東洋経済新報社 サステナビリティ報告書賞審査員、社会的責任投資フォーラム（SIF-Japan）代表理事なども務める。

今や、CSRのSは、社会（Social）のSから持続可能性（Sustainability）のSへ、Rは、責任（Responsibility）から尊重（Respect、あるべき姿、ありたい姿の尊重）へと進化

CSRレポートは、CSRの活動状況の報告だけでなく、企業理念の実現に向けた取り組みに対するコミットメントの発信ともいえます。本年も、そのような視点から意見を述べたいと思います。

1. 評価したい点

例年通り、冒頭に、「空気・信頼そして未来、見えないものを大切にします」という企業理念の核となるメッセージを掲げ、経営トップのコミットメントの下、理念実現に向けて、空調をベースに「環境設備企業への変革」を着実に推し進める姿勢が高く評価できます。

本年は、2008年に策定された「CSR活動ロードマップ」に続く「CSR活動第二次ロードマップ」を掲載し、CSRガイドラインの各項目に沿った活動内容、進捗状況と活動成果、次年度の活動目標およびそれ以降の実施目標を一表にまとめて報告しており、CSR活動の全体像が「見える化」と共に、それぞれの活動のチェック→アクトにもつながり、取り組みの継続性に結びついていくと考えられます。

具体的な活動については、「安全活動」におけるOHSAS1800の認証取得を、昨年の一部事業部門から本年は全事業部門に拡大する等、計画に沿って着実に進めていると共に、「環境活動」の廃棄物処理のための電子マニフェストの導入推進や、より良い「職場環境」のためのワールドカフェの実施等、新たな取り組みにも挑戦しており評価できます。

2. 今後に期待したい点

「コンプライアンス」について、CSRのベースと位置づけ、従前より着実に体制強化を進めていることは高く評価できますが、さまざまな取り組みの成果を評価して、制度や施策の改善を続けることが重要です。内部相談制度の利用状況や相談による問題解決事例、コンプライアンス研修に対する受講者からの評価等の記載があると、効果を検証して改善を図りながら取り組みを進めていることがより明確になります。

また、昨年「人材育成」で紹介されたATM制度の活用推進や、BCPについては、「CSR活動第二次ロードマップ」に活動成果として記載されているので、本文中にも報告が欲しいところです。

更に、「新日空Target Plan 2010」の施策として「海外分野におけるリスク対応」が挙げられていますが、海外を含むグループ企業に関する報告の拡充が今後望まれます。グループとしての理念共有の取り組みや、海外での課題や取り組みに関する情報を期待します。

3. 未来に向けて

今や、CSRのSは、社会（Social）のSから持続可能性（Sustainability）のSへ、Rは、責任（Responsibility）から尊重（Respect、あるべき姿、ありたい姿の尊重）へと進化しています。これからも、空気、信頼、未来という見えないものを大切にする「環境設備企業」としての、グループの「ありたい姿」を目指して、持続的な取り組みを続けられることを期待します。



人と空気と環境と

 **新日本空調株式会社**

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

TEL.03-3639-2700

<http://www.snk.co.jp>